

平成30年度小野市一般会計及び
特別会計決算、基金の運用状況、
並びに財政の健全化判断比率等に
対する審査意見書

令和元年8月
小野市監査委員

小監第28号
令和元年8月20日

小野市長 蓬 萌 務 様

監査委員 藤原京子
監査委員 河島三奈

平成30年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、
並びに財政の健全化判断比率等に対する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、平成30年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその付属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率と資金不足比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	決算審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	6
3	特別会計	30
4	実質収支に関する調書	41
5	財産に関する調書	41
6	むすび	43
第5	基金の運用状況審査の結果	44
第6	財政の健全化判断比率等審査の結果	45
付	決算審査資料 資料1～16	

平成30年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに財政の健全化判断比率等に対する審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 小野市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 小野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小野市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小野市土地開発基金及び用品調達基金の運用状況
平成30年度 小野市財政の健全化判断比率等

第2 審査の期間

令和元年6月21日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率等については、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

なお、審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、平成30年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがないものと認められた。

また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算収支について

本年度の一般会計及び特別会計(公営企業を除く。)の決算収支の状況は、第1表及び決算審査資料1のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位 千円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	20,976,262	20,347,906	628,356	231,911	396,445	123,430
特別会計	10,228,958	10,046,773	182,185	0	182,185	△ 65,107
内 容	国民健康保 険	5,614,127	5,480,690	133,437	0	133,437
	介護保険	4,017,678	3,984,697	32,981	0	32,981
	後期高齢者 医療	597,153	581,386	15,767	0	15,767
合計	31,205,220	30,394,679	810,541	231,911	578,630	58,323

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 31,205,220 千円、歳出 30,394,679 千円であり、差し引き形式収支は 810,541 千円となっている。なお、この額は令和元年 5 月 31 日現在における会計管理者現金保管状況と一致する。

また、形式収支額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）231,911 千円を控除した実質収支は 578,630 千円の黒字であり、この額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は、58,323 千円の黒字となっている。

この決算収支の状況の年度別比較は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

年度等 会計	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	577,489	326,031	△ 25,397	532,701	273,015	△ 53,016	628,356	396,445	123,430
特別会計	219,508	217,338	96,407	247,292	247,292	29,954	182,185	182,185	△ 65,107
合計	796,997	543,369	71,010	779,993	520,307	△ 23,062	810,541	578,630	58,323

本年度の一般会計及び特別会計の形式収支の合計は 810,541 千円で、前年度に比べると 30,548 千円の増であり、実質収支の合計は 578,630 千円で、前年度に比べると 58,323 千円の増となっている。

なお、一般会計は、形式収支、実質収支とも 41 年連続の黒字決算を計上している。

(2) 財政状況について

本市の財政構造を表す主たる指標の近年の推移を見ると、第3表のとおりである。

第3表 財政構造

年 度 区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.684	0.681	0.683	0.688	0.701
経常収支比率	86.0 (93.9)	85.8 (93.0)	89.4 (95.9)	90.8 (97.3)	90.4 (96.7)
実質収支比率	2.5	3.1	2.8	2.4	3.4

※ 経常収支比率の()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出した数値である。

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値）は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「1」に近いほど財政力が強い団体であると見ることができる。

本年度の財政力指数は0.701で、前年度より0.013ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。都市部にあってはおおむね75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は90.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は96.7%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

本年度実質収支比率は3.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

第4表 市債、債務負担行為及び積立金の状況
(各年度末現在高 単位 千円)

年 度 項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
償市 還債 額未	一般会計	18,419,905	18,242,796	18,521,740	18,948,115
	債務負担行為額	96,781	267,294	4,807,654	5,168,321
積立金	財政基金	4,105,952	4,298,952	4,481,952	4,233,852
	市債管理基金	729,577	736,577	940,577	948,177
	ふるさと振興基金	42,137	13,757	16,687	14,672
	公共施設整備基金	3,359,239	3,143,361	2,757,861	3,265,861
	福祉基金	370,756	370,826	370,836	370,936
	白雲谷温泉施設整備等基金	288,310	302,957	319,395	313,068
	教育基金	26,881	26,885	26,893	26,896
	文化振興基金	109,478	109,488	109,518	109,528
	北条鉄道経営対策事業基金	2	2	2	3
	計	9,032,332	9,002,805	9,023,721	9,282,993

市債の年度末現在高は 18,948,115 千円で、前年度に比べ 426,375 千円 (2.3%) の増となっている。

また、翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は 5,168,321 千円で、前年度に比べ 360,667 千円 (7.5%) の増となっている。

積立金の本年度末現在高は 9,282,993 千円で、前年度に比べ 259,272 千円 (2.9%) の増である。財政基金 248,100 千円、白雲谷温泉施設整備及び運営基金 6,327 千円、ふるさと振興基金 2,015 千円の取り崩しによる減はあるものの、公共施設整備基金 508,000 千円、市債管理基金 7,600 千円等の積み立てによる増のためである。

基金については、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効果的な資金運用及び計画的な取り崩しに意を用いられたい。

2 一般会計

本年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	22,280,000,000	20,892,504,039	20,604,494,756 (4)	9,991,606	278,017,681	92.5	98.6
平成30年度	22,307,400,000	21,352,095,280	20,976,262,891	19,479,629	356,352,760	94.0	98.2
前年度増減	27,400,000	459,591,241	371,768,139	9,488,023	78,335,079	1.5	△ 0.4

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	不 用 率	
平成29年度	22,280,000,000	20,071,793,999	1,163,400,000	1,044,806,001	90.1	4.7	
平成30年度	22,307,400,000	20,347,906,493	763,600,000	1,195,893,507	91.2	5.4	
前年度増減	27,400,000	276,112,494	△ 399,800,000	151,087,506	1.1	0.7	

歳入は、予算現額 22,307,400 千円に対し、調定額は 21,352,095 千円、収入済額は 20,976,262 千円で、前年度に比べ 371,768 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 356,353 千円で、前年度に比べ 78,335 千円の増であり、調定額に対する収入率は 98.2%（前年度 98.6%）となっている。

歳出は、予算現額 22,307,400 千円に対し、支出済額は 20,347,906 千円で、前年度に比べ 276,112 千円の増となっている。翌年度繰越額は 763,600 千円で、前年度に比べ 399,800 千円の減であり、執行率は 91.2%（前年度 90.1%）となっている。

なお、翌年度繰越額 763,600 千円は、新庁舎建設事業、新都市南北線整備事業、消防南分署改修事業等 12 件（決算審査資料 2）を繰越事業としたことによる。

不用額は 1,195,894 千円であり、不用率は 5.4%（前年度 4.7%）となっている。不用額を生じた主なものは、民生費では生活保護措置経費の扶助費、商工費では市制度融資斡旋事業と勤労者住宅資金融資事業、土木費では下水道事業負担金等、教育費では総合体育館管理費である。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 628,356 千円となり、実質収支は、この額から翌年度への繰越事業費（繰越明許費）の財源 231,911 千円を除いた 396,445 千円となっている。

(1) 歳 入

ア 財源別決算状況について

歳入決算額の財源別内訳及び年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年 度 等 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 増 減	増 減 率
一般財源	12,903,989	66.0	13,312,124	64.6	13,354,743	63.5	42,619	0.3
市 税	6,921,987	35.4	7,230,794	35.1	7,326,358	34.9	95,564	1.3
地方譲与税	167,213	0.9	166,565	0.8	169,612	0.8	3,047	1.8
各種交付金	1,128,084	5.8	1,204,820	5.8	1,237,102	5.9	32,282	2.7
地方交付税	3,218,957	16.5	3,006,970	14.6	2,987,201	14.2	△ 19,769	△ 0.7
使 用 料	70,979	0.4	60,383	0.3	58,559	0.3	△ 1,824	△ 3.0
手 数 料	0	0.0	0	0.0	1,189	0.0	1,189	皆増
国庫支出金	12,176	0.1	7,600	0.0	472	0.0	△ 7,128	△ 93.8
県支出金	9,365	0.0	12,777	0.1	9,120	0.0	△ 3,657	△ 28.6
財産収入	28,736	0.1	121,141	0.6	37,947	0.2	△ 83,194	△ 68.7
寄附金	60,383	0.3	123,484	0.6	119,028	0.5	△ 4,456	△ 3.6
繰入金	226,175	1.2	224,000	1.1	400,000	1.9	176,000	78.6
繰越金	202,745	1.0	220,507	1.1	145,594	0.7	△ 74,913	△ 34.0
諸 収 入	67,550	0.3	127,852	0.6	90,796	0.4	△ 37,056	△ 29.0
市 債	789,639	4.0	805,231	3.9	771,765	3.7	△ 33,466	△ 4.2
特定財源	6,652,686	34.0	7,292,371	35.4	7,621,519	36.5	329,148	4.5
分担金負担金	229,818	1.2	242,405	1.2	209,232	1.0	△ 33,173	△ 13.7
使 用 料	323,511	1.7	315,827	1.5	310,369	1.5	△ 5,458	△ 1.7
手 数 料	40,781	0.2	41,880	0.2	40,125	0.2	△ 1,755	△ 4.2
国庫支出金	2,604,920	13.3	2,614,027	12.7	2,415,248	11.5	△ 198,779	△ 7.6
県支出金	1,400,676	7.2	1,404,017	6.8	1,740,343	8.3	336,326	24.0
財産収入	39,014	0.2	37,821	0.2	28,828	0.1	△ 8,993	△ 23.8
寄附金	126,982	0.6	79,277	0.4	78,360	0.4	△ 917	△ 1.2
繰入金	52,996	0.3	189,482	0.9	527,206	2.6	337,724	178.2
繰越金	162,603	0.8	186,982	0.9	247,107	1.2	60,125	32.2
諸 収 入	772,385	3.9	741,453	3.6	600,901	2.9	△ 140,552	△ 19.0
市 債	899,000	4.6	1,439,200	7.0	1,423,800	6.8	△ 15,400	△ 1.1
自 主 財 源	9,326,645	47.7	9,943,288	48.3	10,221,599	48.7	277,122	2.8
依 存 財 源	10,230,030	52.3	10,661,207	51.7	10,754,663	51.3	93,456	0.9
経常的収入	14,974,419	76.6	15,308,597	74.3	15,349,245	73.2	40,648	0.3
うち経常一般財源	10,816,839	55.3	11,095,707	53.9	11,115,115	53.0	19,408	0.2
経常特定財源	4,157,580	21.3	4,212,890	20.4	4,234,130	20.2	21,240	0.5
臨時的収入	4,582,256	23.4	5,295,898	25.7	5,627,017	26.8	331,119	6.3
	19,556,675	100.0	20,604,495	100.0	20,976,262	100.0	371,767	1.8

(注 本表の作成にあたっては、原則として財政課作成の決算統計資料によることにした。)

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

本年度普通会計の歳入決算額は 20,976,262 千円であり、前年度に比べ 371,767 千円(1.8%)の増となっている。

これを一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の決算額は 13,354,743 千円で、前年度に比べ 42,619 千円 (0.3%) の増であり、特定財源の決算額は 7,621,519 千円で、前年度に比べ 329,148 千円 (4.5%) の増となっている。

構成比では、一般財源が 63.5% (前年度 64.6%) であり、特定財源が 36.5% (前年度 35.4%) となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の決算額は 10,221,599 千円で、前年度に比べ 277,122 千円 (2.8%) の増であり、依存財源の決算額は 10,754,663 千円で、前年度に比べ 93,456 千円 (0.9%) の増となっている。

構成比では、自主財源が 48.7% (前年度 48.3%) であり、依存財源が 51.3% (前年度 51.7%) となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の構成比は 73.2% で、前年度に比べ 1.1 ポイントの下降であり、このうち経常一般財源の構成比は 53.0% で、前年度に比べ 0.9 ポイントの下降である。また、臨時的収入の構成比は 26.8% で、前年度に比べ 1.1 ポイントの上昇となっている。

このように、本年度は一般財源、依存財源、経常的収入の構成比が下降し、特定財源、自主財源、臨時的収入の構成比が上昇している。

イ 款別決算状況について

款別歳入内訳及び年度別比較は、第6表及び決算審査資料3のとおりである。

第6表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	6,921,987	35.4	7,230,794	35.1	7,326,358	34.9	95,564	1.3
地 方 譲 与 税	167,213	0.8	166,565	0.8	169,612	0.8	3,047	1.8
利 子 割 交 付 金	7,812	0.1	11,795	0.1	11,856	0.1	61	0.5
配 当 割 交 付 金	31,171	0.2	42,447	0.2	35,537	0.2	△ 6,910	△ 16.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,528	0.1	42,877	0.2	28,196	0.1	△ 14,681	△ 34.2
地 方 消 費 税 交 付 金	816,447	4.2	837,739	4.0	880,320	4.2	42,581	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	120,311	0.6	117,410	0.6	109,102	0.5	△ 8,308	△ 7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,981	0.2	60,980	0.3	74,965	0.4	13,985	22.9
国 有 提 供 施 設 等 在 所 市 助 成 交 付 金	46,720	0.2	48,675	0.2	48,626	0.2	△ 49	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	29,685	0.2	34,621	0.2	40,388	0.2	5,767	16.7
地 方 交 付 税	3,218,957	16.5	3,006,970	14.6	2,987,201	14.2	△ 19,769	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,429	0.1	8,276	0.1	8,112	0.0	△ 164	△ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	230,117	1.2	244,239	1.2	211,019	1.0	△ 33,220	△ 13.6
使 用 料 及 び 手 数 料	435,271	2.2	418,090	2.0	410,242	2.0	△ 7,848	△ 1.9
国 庫 支 出 金	2,617,096	13.4	2,621,627	12.7	2,415,720	11.5	△ 205,907	△ 7.9
県 支 出 金	1,410,041	7.2	1,416,793	6.9	1,749,463	8.3	332,670	23.5
財 産 収 入	67,728	0.3	158,940	0.8	66,753	0.3	△ 92,187	△ 58.0
寄 付 金	187,365	1.0	202,761	1.0	197,388	0.9	△ 5,373	△ 2.6
繰 入 金	284,403	1.4	418,674	2.0	932,596	4.5	513,922	122.7
繰 越 金	365,348	1.9	407,489	2.0	392,701	1.9	△ 14,788	△ 3.6
諸 収 入	834,426	4.2	862,302	4.1	684,542	3.3	△ 177,760	△ 20.6
市 債	1,688,639	8.6	2,244,431	10.9	2,195,565	10.5	△ 48,866	△ 2.2
合 計	19,556,675	100.0	20,604,495	100.0	20,976,262	100.0	371,767	1.8

歳入決算額に占める款別歳入の構成比を見ると、市税 34.9%、地方交付税 14.2%、国庫支出金 11.5%、市債 10.5%、県支出金 8.3%、繰入金 4.5%、地方消費税交付金 4.2%、諸収入 3.3%、使用料及び手数料 2.0%、繰越金 1.9%、分担金及び負担金 1.0%、寄付金 0.9%、地方譲与税 0.8%、ゴルフ場利用税交付金 0.5%、財産収入 0.3%、自動車取得税交付金 0.4%、配当割交付金 0.2%、国有提供施設等所在市助成交付金 0.2%、地方特例交付金 0.2%、株式等譲渡所得割交付金 0.1%の順であり、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、県支出金、繰入金の構成比が上昇し、市税、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入、市債の構成比が下降している。

また、歳入について款別に決算状況を見ると、次表以下のとおりである。

第1款 市税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	7,158,282,000	7,493,147,708	7,230,793,934	9,991,606	252,362,168	101.0	96.5
平成30年度	7,178,143,000	7,556,896,043	7,326,358,630	19,342,989	211,194,424	102.1	96.9
前年度増減	19,861,000	63,748,335	95,564,696	9,351,383	△ 41,167,744	1.1	0.4

本年度決算額は 7,326,358 千円であり、前年度に比べると 95,564 千円の増で、構成比は 34.9%（前年度 35.1%）となっている。

次に、税目別の決算額は、第7表のとおりである。

第7表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

年 度 等 項 目	平成 29 年度		平成 30 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 民 税	2,816,818	39.0	2,901,084	39.6	84,266	3.0
個 人	2,145,157	29.7	2,189,083	29.9	43,926	2.0
法 人	671,661	9.3	712,001	9.7	40,340	6.0
固 定 資 産 税	3,725,853	51.4	3,738,789	51.0	12,936	0.3
純 固 定 資 産 税	3,716,692	51.3	3,729,984	50.9	13,292	0.4
土 地	1,152,930	15.9	1,153,668	15.7	738	0.1
家 屋	1,583,796	21.9	1,545,906	21.1	△ 37,890	△ 2.4
償 却 資 産	979,966	13.5	1,030,410	14.1	50,444	5.1
交付金・納付金	9,161	0.1	8,805	0.1	△ 356	△ 3.9
輕 自 動 車 稅	151,123	2.1	157,511	2.2	6,388	4.2
市 た ぼ こ 税	264,385	3.7	258,466	3.5	△ 5,919	△ 2.2
都 市 計 画 稅	272,599	3.8	270,492	3.7	△ 2,107	△ 0.8
入 湯 税	16	0.0	16	0.0	0	0.0
合 計	7,230,794	100.0	7,326,358	100.0	95,564	1.3

市民税の決算額は 2,901,084 千円で、前年度に比べると 84,266 千円(3.0%)の増、市税全体に占める割合は 39.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇となっている。市民税の構成比を内訳別に比較すると、個人は 0.2 ポイントの増、法人は 0.4 ポイントの増となっている。

固定資産税の決算額は 3,738,789 千円で、前年度に比べ 12,936 千円 (0.3%) の増、市税全体に占める割合は 51.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの下降となつ

ている。固定資産税の構成比を内訳別に比較すると、土地、家屋、償却資産を含む純固定資産税は 0.4 ポイントの下降で、交付金等は前年度と同率である。

軽自動車税の決算額は 157,511 千円で、前年度に比べると 6,388 千円 (4.2%) の増となっている。市税全体に占める割合は 2.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇である。

市たばこ税の決算額は 258,466 千円で、前年度に比べると 5,919 千円 (2.2%) の減となっている。市税全体に占める割合は 3.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの下降である。

都市計画税の決算額は 270,492 千円であり、前年度に比べ 2,107 千円 (0.8%) の減となっている。市税全体に占める割合は 3.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの下降である。

また、入湯税の決算額は 16 千円で、前年度と同額である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	164,000,000	166,565,000	166,565,000	0	0	101.6	100.0
平成30年度	169,000,000	169,612,000	169,612,000	0	0	100.4	100.0
前年度増減	5,000,000	3,047,000	3,047,000	0	0	△ 1.2	0.0

本年度決算額は 169,612 千円であり、前年度に比べると 3,047 千円の増で、構成比は 0.8% (前年度 0.8%) となっている。

内訳を見ると、地方揮発油譲与税が 48,973 千円で、709 千円 (1.5%) の増、自動車重量譲与税が 120,639 千円で、2,338 千円 (2.0%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	10,000,000	11,795,000	11,795,000	0	0	118.0	100.0
平成30年度	15,000,000	11,856,000	11,856,000	0	0	79.0	100.0
前年度増減	5,000,000	61,000	61,000	0	0	△ 39.0	0.0

本年度決算額は 11,856 千円であり、前年度に比べると 61 千円の増で、構成比は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	40,000,000	42,447,000	42,447,000	0	0	106.1	100.0
平成30年度	39,000,000	35,537,000	35,537,000	0	0	91.1	100.0
前年度増減	△ 1,000,000	△ 6,910,000	△ 6,910,000	0	0	△ 15.0	0.0

本年度決算額は 35,537 千円であり、前年度に比べると 6,910 千円の減で、構成比は 0.2%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税 5% の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	40,000,000	42,877,000	42,877,000	0	0	107.2	100.0
平成30年度	31,000,000	28,196,000	28,196,000	0	0	91.0	100.0
前年度増減	△ 9,000,000	△ 14,681,000	△ 14,681,000	0	0	△ 16.2	0.0

本年度決算額は 28,196 千円であり、前年度に比べると 14,681 千円の減で、構成比は 0.1%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税 5% の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
平成29年度	830,000,000	837,739,000	837,739,000	0	0	100.9	100.0
平成30年度	890,000,000	880,320,000	880,320,000	0	0	98.9	100.0
前年度増減	60,000,000	42,581,000	42,581,000	0	0	△ 2.0	0.0

本年度決算額は 880,320 千円であり、前年度に比べると 42,581 千円の増で、構成比は 4.2%（前年度 4.0%）となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、市町村の人口及び従業者数をもとに按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
平成29年度	116,000,000	117,410,433	117,410,433	0	0	101.2	100.0
平成30年度	111,000,000	109,102,182	109,102,182	0	0	98.3	100.0
前年度増減	△ 5,000,000	△ 8,308,251	△ 8,308,251	0	0	△ 2.9	0.0

本年度決算額は 109,102 千円であり、前年度に比べると 8,308 千円の減で、構成比は 0.5%（前年度 0.6%）となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
平成29年度	62,000,000	60,980,000	60,980,000	0	0	98.4	100.0
平成30年度	70,000,000	74,965,000	74,965,000	0	0	107.1	100.0
前年度増減	8,000,000	13,985,000	13,985,000	0	0	8.7	0.0

本年度決算額は 74,965 千円であり、前年度に比べると 13,985 千円の増で、構成比は 0.4%（前年度 0.3%）となっている。この交付金は、道路整備の充実に資するため、県に納付された自動車取得税に 100 分の 95 を乗じ、その 10 分の 7 に相当する額を、市道の延長・面積で按分して交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
平成29年度	48,675,000	48,675,000	48,675,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	48,626,000	48,626,000	48,626,000	0	0	100.0	100.0
前年度増減	△ 49,000	△ 49,000	△ 49,000	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 48,626 千円であり、前年度に比べると 49 千円の減で、構成比は 0.2%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付金されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
平成29年度	34,621,000	34,621,000	34,621,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	40,388,000	40,388,000	40,388,000	0	0	100.0	100.0
前年度増減	5,767,000	5,767,000	5,767,000	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 40,388 千円であり、前年度に比べると 5,767 千円の増で、構成比は 0.2%（前年度 0.2%）となっている。

所得税から控除しきれない住宅ローン減税額を個人住民税から控除したことにより生じた、個人住民税の減収分を補てんするための交付金である。

第11款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
平成29年度	3,016,317,000	3,006,970,000	3,006,970,000	0	0	99.7	100.0
平成30年度	3,023,679,000	2,987,201,000	2,987,201,000	0	0	98.8	100.0
前年度増減	7,362,000	△ 19,769,000	△ 19,769,000	0	0	△ 0.9	0.0

本年度決算額は 2,987,201 千円であり、前年度に比べると 19,769 千円の減で、構成比は 14.2%（前年度 14.6%）となっている。

内訳は、普通交付税が 2,603,679 千円で、12,638 千円（0.5%）の減、特別交付税が 383,522 千円で、7,131 千円（1.8%）の減である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	9,000,000	8,276,000	8,276,000	0	0	92.0	100.0
平成30年度	9,000,000	8,112,000	8,112,000	0	0	90.1	100.0
前年度増減	0	△ 164,000	△ 164,000	0	0	△ 1.9	0.0

本年度決算額は 8,112 千円であり、前年度に比べると 164 千円の減で、構成比は 0.0% (前年度 0.1%) となっている。この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	256,352,000	244,242,531	244,238,531	0	4,000	95.3	100.0
平成30年度	221,368,000	211,172,132	211,019,132	0	153,000	95.3	99.9
前年度増減	△ 34,984,000	△ 33,070,399	△ 33,219,399	0	149,000	0.0	△ 0.1

本年度決算額は 211,019 千円であり、前年度に比べると 33,220 千円の減で、構成比は 1.0% (前年度 1.2%) となっている。

これは、保育所保護者負担金の減、基盤整備事業分担金の減、ため池等整備事業分担金の減等によるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	422,684,000	422,323,724	418,090,304	0	4,233,420	98.9	99.0
平成30年度	417,606,000	412,759,349	410,241,729	0	2,517,620	98.2	99.4
前年度増減	△ 5,078,000	△ 9,564,375	△ 7,848,575	0	△ 1,715,800	△ 0.7	0.4

本年度決算額は 410,242 千円であり、前年度に比べると 7,848 千円の減で、構成比は 2.0% (前年度 2.0%) となっている。

これは、市営住宅使用料の増はあるものの、やすらぎ広場使用料の減、総合体育馆使用料の減、温泉施設使用料の減等によるものである。

第15款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	2,768,918,000	2,621,626,737	2,621,626,737	0	0	94.7	100.0
平成30年度	2,630,203,000	2,530,669,283	2,415,720,283	0	114,949,000	91.8	95.5
前年度増減	△ 138,715,000	△ 90,957,454	△ 205,906,454	0	114,949,000	△ 2.9	△ 4.5

本年度決算額は 2,415,720 千円であり、前年度に比べると 205,907 千円の減で、構成比は 11.5%（前年度 12.7%）となっている。

これは、防災・安全交付金の増、保育給付費負担金の増、自立支援給付費負担金の増、障害児施設措置費（給付費等）負担金の増等はあるものの、学校施設環境改善交付金の減、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金の減、防衛施設周辺整備民生安定事業補助金の減等によるものである。

なお、本年度国庫支出金の主たるものは、児童手当負担金、保育給付費負担金、自立支援給付費負担金、生活保護費負担金である。

また、収入未済額 114,949 千円の内訳は、社会資本整備総合交付金 62,031 千円、防災・安全交付金 49,891 千円及びプレミアム付商品券事業事務費補助金 3,027 千円であり、これらは翌年度への繰越事業である。

第16款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予算比	調定比
平成29年度	1,752,760,000	1,416,792,574	1,416,792,574	0	0	80.8	100.0
平成30年度	1,806,534,000	1,756,562,792	1,749,463,492	0	7,099,300	96.8	99.6
前年度増減	53,774,000	339,770,218	332,670,918	0	7,099,300	16.0	△ 0.4

本年度決算額は 1,749,463 千円であり、前年度に比べると 332,670 千円の増で、構成比は 8.3%（前年度 6.9%）となっている。

これは、衆議院議員総選挙執行経費交付金の減、知事選挙執行経費交付金の減、農村総合整備事業補助金の減等はあるものの、畜産クラスター事業補助金の増、ひょうご地域創生交付金の増、地域介護拠点整備補助金の増、自立支援給付費負担金の増、障害児施設措置費（給付費等）負担金の増等によるものである。

なお、本年度県支出金の主たるものは、畜産クラスター事業補助金、保育給付費負担金、保険基盤安定負担金、自立支援給付費負担金である。

また、収入未済額 7,099 千円は現年発生農林施設災害復旧事業負担金であり、翌年度への繰越事業である。

第17款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	177,664,000	158,940,426	158,940,426	0	0	89.5	100.0
平成30年度	81,624,000	66,753,181	66,753,181	0	0	81.8	100.0
前年度増減	△ 96,040,000	△ 92,187,245	△ 92,187,245	0	0	△ 7.7	0.0

本年度決算額は 66,753 千円であり、前年度に比べると 92,187 千円の減で、構成比は 0.3%（前年度 0.8%）となっている。

これは、前年度に旧市民病院医師宿舎用地等を売却したことが影響している。

第18款 寄附金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	204,345,000	202,761,000	202,761,000	0	0	99.2	100.0
平成30年度	230,145,000	197,388,000	197,388,000	0	0	85.8	100.0
前年度増減	25,800,000	△ 5,373,000	△ 5,373,000	0	0	△ 13.4	0.0

本年度決算額は 197,388 千円であり、前年度に比べると 5,373 千円の減で、構成比は 0.9%（前年度 1.0%）となっている。

これは、ふるさと応援寄附金を含む一般寄附金の減によるものである。

第19款 繰入金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	980,377,000	418,673,496	418,673,496	0	0	42.7	100.0
平成30年度	1,374,613,000	932,595,819	932,595,819	0	0	67.8	100.0
前年度増減	394,236,000	513,922,323	513,922,323	0	0	25.1	0.0

本年度決算額は 932,596 千円であり、前年度に比べると 513,922 千円の増で、構成比は 4.5%（前年度 2.0%）となっている。

これは、水道事業会計繰入金 505,389 千円等の受け入れによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	407,489,000	407,489,228	407,489,228	0	0	100.0	100.0
平成30年度	392,701,000	392,700,757	392,700,757	0	0	100.0	100.0
前年度増減	△ 14,788,000	△ 14,788,471	△ 14,788,471	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 392,701 千円であり、前年度に比べると 14,788 千円の減で、構成比は 1.9% (前年度 2.0%) となっている。

これは、前年度繰越金の減によるものである。

第21款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	822,285,000	883,720,182	862,302,093 (4)	0	21,418,093	104.9	97.6
平成30年度	804,005,000	705,117,742	684,541,686	136,640	20,439,416	85.1	97.1
前年度増減	△ 18,280,000	△ 178,602,440	△ 177,760,403	136,640	△ 978,677	△ 19.8	△ 0.5

本年度決算額は 684,542 千円であり、前年度に比べると 177,760 千円の減で、構成比は 3.3% (前年度 4.1%) となっている。

これは、新産業団地等関連事業負担金の増はあるものの、小野加東広域事務組合負担金の減、中小企業融資資金貸付金元利収入の減、勤労者住宅融資資金貸付金元利収入の減によるものである。

なお、本年度諸収入の主たるものは、中小企業融資資金貸付金元利収入、勤労者住宅融資資金貸付金元利収入、北播磨総合医療センター企業団負担金、アルゴスイミングスクール事業収入、介護給付費・訓練等給付費収入である。

第22款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	2,958,231,000	2,244,431,000	2,244,431,000	0	0	75.9	100.0
平成30年度	2,723,765,000	2,195,565,000	2,195,565,000	0	0	80.6	100.0
前年度増減	△ 234,466,000	△ 48,866,000	△ 48,866,000	0	0	4.7	0.0

本年度決算額は 2,195,565 千円であり、前年度に比べると 48,866 千円の減で、構成比は 10.5%（前年度 10.9%）となっている。

これは、新庁舎建設事業債の増はあるものの、給食センター整備事業債の減、観光施設整備事業債の減、消防施設整備事業債の減、道路橋梁整備事業債の減、臨時財政対策債の減、学校 ICT 機器整備事業債の減等によるものである。

なお、本年度発行債の主たるものは、新庁舎建設事業債、臨時財政対策債、道路橋梁整備事業債、防衛施設周辺整備事業債である。

ウ 収入未済について

収入未済額については、第 8 表及び決算審査資料 4 のとおりである。

第 8 表 収入未済額の状況

(単位 千円、%)

項目	平成 29 年度		平成 30 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	252,362	90.8	211,194	59.3	△ 41,168	△ 16.3
分担金及び負担金	4	0.0	153	0.0	149	3,725.0
農林施設災害復旧費分担金	0	0.0	100	0.0	100	皆増
児童福祉費負担金	4	0.0	53	0.0	49	1,225.0
使用料及び手数料	4,233	1.5	2,518	0.7	△ 1,715	△ 40.5
住 宅 使 用 料	4,230	1.5	2,514	0.7	△ 1,716	△ 40.6
清 掃 手 数 料	3	0.0	4	0.0	1	33.3
国 庫 支 出 金	0	0.0	114,949	32.3	114,949	皆増
道路橋梁費補助金	0	0.0	111,922	31.4	111,922	皆増
商 工 費 補 助 金	0	0.0	3,027	0.9	3,027	皆増
県 支 出 金	0	0.0	7,099	2.0	7,099	皆増
農林施設災害復旧費負担金	0	0.0	7,099	2.0	7,099	皆増
諸 収 入	21,418	7.7	20,440	5.7	△ 978	△ 4.6
住宅資金貸付金	12,199	4.4	11,777	3.3	△ 422	△ 3.5
民 生 費 雜 費	3,677	1.3	4,563	1.3	886	24.1
衛 生 費 雜 費	5,030	1.8	4,009	1.1	△ 1,021	△ 20.3
土 木 費 雜 費	512	0.2	91	0.0	△ 421	△ 82.2
合 計	278,017	100.0	356,353	100.0	78,336	28.2

本年度収入未済額は 356,353 千円で、前年度に比べ 78,336 千円(28.2%)の増となっている。内訳を見ると、市税が 211,194 千円、分担金及び負担金が 153 千円、使用料及び手数料が 2,518 千円、国庫支出金が 114,949 千円、県支出金が 7,099 千

円、諸収入が 20,440 千円となっている。

なお、市税の徴収率は 96.95%（現年度分 99.33%、滞納繰越分 27.24%）であり、前年度に比べ 0.45 ポイントの上昇である。市民税と軽自動車税の徴収率が向上している。

徴収率は兵庫県下 29 市で第 5 位（前年度は 6 位）となっている。また、現年課税分の徴収率では、県下第 7 位（前年度は 10 位）となっている。徴収の困難さはあるものの、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き徴収率の向上に努力されたい。

また、市営住宅使用料や住宅資金貸付金、雑入では病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費についても、引き続き徴収に鋭意努力されたい。

なお、収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

二 不納欠損処分について

不納欠損処分については、第 9 表のとおりである。

第 9 表 不納欠損処分の状況

（単位 円、%）

項目	年度等		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度増減	増減率
	件数	金額	件数	金額				
市 税	377	9,991,606	603	19,342,989		9,351,383	93.6	
市 民 税	114	4,966,482	152	7,440,566		2,474,084	49.8	
固 定 資 産 税	113	3,966,126	172	10,168,343		6,202,217	156.4	
軽 自 動 車 税	142	767,871	260	986,400		218,529	28.5	
都 市 計 画 税	8	291,127	19	747,680		456,553	156.8	
諸 収 入	0	0	3	136,640		136,640	皆増	
衛 生 費 雜 入	0	0	3	136,640		136,640	皆増	
合 計	377	9,991,606	603	19,479,629		9,488,023	95.0	

本年度不納欠損額は 19,480 千円であり、前年度に比べ 9,488 千円（95.0%）の増となっている。

内訳は、市税では、市民税が 152 件 7,441 千円、固定資産税が 172 件 10,168 千円、軽自動車税が 260 件 986 千円、都市計画税が 19 件 748 千円であり、諸収入では、小野市民病院診療費が 3 件 137 千円である。

市税について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定によりそれぞれ処理されており、い

すれも妥当であると認められた。

(2) 歳出

ア 性質別決算状況について

歳出決算額の性質別内訳及び年度別比較は、第10表のとおりである。

第10表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
義務的経費								
人件費	2,934,651	15.4	2,959,864	14.7	2,899,968	14.3	△ 59,896	△ 2.0
うち職員給	1,869,264	9.8	1,883,520	9.4	1,864,809	9.2	△ 18,711	△ 1.0
扶助費	4,154,763	21.9	4,431,457	22.1	4,403,449	21.6	△ 28,008	△ 0.6
公債費	2,021,946	10.7	2,104,069	10.5	1,893,143	9.3	△ 210,926	△ 10.0
うち一借り子	21	0.0	12	0.0	53	0.0	41	341.7
小計	9,111,360	48.0	9,495,390	47.3	9,196,560	45.2	△ 298,830	△ 3.1
任意的経費								
物件費	2,601,156	13.7	2,761,256	13.8	2,680,880	13.2	△ 80,376	△ 2.9
維持補修費	70,900	0.4	89,804	0.4	107,185	0.5	17,381	19.4
補助費等	2,942,343	15.5	2,652,940	13.2	2,672,379	13.1	19,439	0.7
繰出金	1,594,343	8.4	1,667,033	8.3	1,700,632	8.4	33,599	2.0
積立金	69,643	0.4	264,398	1.3	546,478	2.7	282,080	106.7
投資及び出資金・貸付金	325,400	1.7	310,400	1.6	220,400	1.1	△ 90,000	△ 29.0
投資的経費	2,264,041	11.9	2,830,573	14.1	3,223,392	15.8	392,819	13.9
うち普通建設事業	2,254,050	11.9	2,828,405	14.1	3,217,721	15.8	389,316	13.8
補助	1,063,089	5.6	1,234,386	6.2	1,040,003	5.1	△ 194,383	△ 15.7
単独等	1,190,961	6.3	1,594,019	7.9	2,177,718	10.7	583,699	36.6
うち災害復旧事業	9,991	0.1	2,168	0.0	5,671	0.0	3,503	161.6
小計	9,867,826	52.0	10,576,404	52.7	11,151,346	54.8	574,942	5.4
投資的経費	2,264,041	11.7	2,830,573	14.1	3,223,392	15.8	392,819	13.9
消費的経費	12,703,813	67.7	12,895,321	64.2	12,763,861	62.7	△ 131,460	△ 1.0
その他の	4,011,332	20.6	4,345,900	21.7	4,360,653	21.5	14,753	0.3
経常的経費	14,642,171	77.1	15,022,772	74.8	14,981,469	73.6	△ 41,303	△ 0.3
臨時的経費	4,337,015	22.9	5,049,022	25.2	5,366,437	26.4	317,415	6.3
合計	18,979,186	100.0	20,071,794	100.0	20,347,906	100.0	276,112	1.4

(注 本表の作成にあたっては、原則として財政課作成の決算統計資料によることにした。)

この表は義務的経費と任意的経費、投資的経費と消費的経費、経常的経費と臨時的経費にそれぞれ分類している。

本年度の歳出決算額は 20,347,906 千円であり、前年度に比べると 276,112 千円 (1.4%) の増となっている。

まず、義務的経費は決算額 9,196,560 千円で、前年度に比べ 298,830 千円 (3.1%) の減となっている。人件費、扶助費、公債費、全ての区分での減によるものである。

任意的経費は決算額 11,151,346 千円で、前年度に比べ 574,942 千円 (5.4%) の増となっている。物件費と投資及び出資金・貸付金の減はあるものの、維持補修費、繰出金、積立金、投資的経費の増等によるものである。

また、構成比は、義務的経費 45.2% (前年度 47.3%)、任意的経費 54.8% (前年度 52.7%) であり、義務的経費の構成比が 2.1 ポイント下降している。

次に、投資的経費の決算額は 3,223,392 千円で、前年度に比べ 392,819 千円 (13.9%) の増となっている。この主な要因は、新庁舎建設による工事費の増によるものである。

消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）は、決算額が 12,763,861 千円で、前年度に比べ 131,460 千円 (1.0%) の減となっている。構成比は 62.7% で、前年度に比べ 1.5 ポイントの下降である。

また、投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できないその他経費（公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金）は、決算額が 4,360,653 千円で、前年度に比べ 14,753 千円 (0.3%) の増となっている。構成比は 21.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの下降となっている。

経常的経費、臨時の経費の別では、経常的経費の構成比が 73.6%、臨時の経費の構成比が 26.4% であり、経常的経費の構成比は、前年度に比べ 1.2 ポイントの下降となっている。

このように、本年度は、消費的経費と経常的経費の構成比が減となり、投資的経費、その他経費及び臨時の経費の構成比が増となっている。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 6 のとおりである。

イ 款別決算状況について

款別歳出及び年度別比較は、第11表及び決算審査資料5のとおりである。

第11表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
議会費	189,609	1.0	190,158	1.0	187,947	0.9	△ 2,211	△ 1.2
総務費	2,730,261	14.4	2,990,406	14.9	4,470,231	22.0	1,479,825	49.5
民生費	6,669,909	35.0	6,669,118	33.2	6,716,230	33.0	47,112	0.7
衛生費	1,647,642	8.7	1,625,755	8.1	1,613,294	7.9	△ 12,461	△ 0.8
農林費	422,417	2.2	443,279	2.2	663,609	3.3	220,330	49.7
商工費	716,318	3.8	863,035	4.3	608,546	3.0	△ 254,489	△ 29.5
土木費	2,123,165	11.2	1,704,532	8.5	1,776,946	8.7	72,414	4.2
消防費	994,610	5.2	788,695	3.9	702,918	3.5	△ 85,777	△ 10.9
教育費	1,453,318	7.7	2,690,744	13.4	1,709,371	8.4	△ 981,373	△ 36.5
災害復旧費	9,991	0.1	2,003	0.0	5,671	0.0	3,668	183.1
公債費	2,021,946	10.7	2,104,069	10.5	1,893,143	9.3	△ 210,926	△ 10.0
計	18,979,186	100.0	20,071,794	100.0	20,347,906	100.0	276,112	1.4

款別歳出の構成比は、民生費 33.0%、総務費 22.0%、公債費 9.3%、土木費 8.7%、教育費 8.4%、衛生費 7.9%、消防費 3.5%、農林費 3.3%、商工費 3.0%、議会費 0.9%、災害復旧費 0.0%の順となっており、総務費、農林費、土木費の構成比が上昇し、議会費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費の構成比が下降している。

また、歳出の款別決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	194,849,000	190,158,387	0	4,690,613	97.6
平成30年度	192,345,000	187,946,948	0	4,398,052	97.7
前年度増減	△ 2,504,000	△ 2,211,439	0	△ 292,561	0.1

本年度決算額は 187,947 千円であり、前年度に比べると 2,211 千円の減で、構成比は 0.9% (前年度 1.0%) となっている。

これは、人件費の減等によるものである。

なお、本年度議会費の主たるものは、議員報酬及び手当等である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	4,013,389,213	2,990,406,425	800,000,000	222,982,788	74.5
平成30年度	5,064,165,898	4,470,231,543	400,000,000	193,934,355	88.3
前年度増減	1,050,776,685	1,479,825,118	△ 400,000,000	△ 29,048,433	13.8

本年度決算額は 4,470,231 千円であり、前年度に比べると 1,479,825 千円の増で、構成比は 22.0%（前年度 14.9%）となっている。

これは、市債管理基金積立金の減等はあるものの、新庁舎建設事業の増等によるものである。

なお、本年度総務費の主たるものは、新庁舎建設事業、公共施設整備基金積立金、浄谷黒川多目的運動広場整備事業、退職手当組合負担金、うるおい交流館管理運営経費である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	6,995,482,292	6,669,118,301	32,000,000	294,363,991	95.3
平成30年度	7,002,158,067	6,716,229,648	10,000,000	275,928,419	95.9
前年度増減	6,675,775	47,111,347	△ 22,000,000	△ 18,435,572	0.6

本年度決算額は 6,716,230 千円であり、前年度に比べると 47,112 千円の増で、構成比は 33.0%（前年度 33.2%）となっている。

これは、経済対策臨時福祉給付金給付経費の減、児童手当支給経費の減等はあるものの、自立支援給付費の増、地域介護拠点整備事業経費の増、児童保育給付等経費の増、介護保険特別会計繰出金の増等によるものである。

なお、本年度民生費の主たるものは、児童保育給付等経費、自立支援給付費、児童手当支給経費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合医療費負担金である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,684,884,000	1,625,755,214	0	59,128,786	96.5
平成30年度	1,655,998,000	1,613,294,565	600,000	42,103,435	97.4
前年度増減	△ 28,886,000	△ 12,460,649	600,000	△ 17,025,351	0.9

本年度決算額は 1,613,294 千円であり、前年度に比べると 12,461 千円の減で、構成比は 7.9% (前年度 8.1%) となっている。

これは、小野加東広域事務組合負担金の増、小野加東加西環境施設事務組合負担金の増等はあるものの、北播磨総合医療センター企業団負担金の減、地球温暖化対策計画策定経費の減、処分地管理経費の減等によるものである。

なお、本年度衛生費の主たるものは、北播磨総合医療センター企業団負担金、北播磨衛生事務組合負担金、小野加東加西環境施設事務組合負担金、塵芥収集運搬費、高齢者インフルエンザ予防接種経費、小野加東広域事務組合負担金（斎場関連）である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	695,834,400	443,278,918	235,000,000	17,555,482	63.7
平成30年度	684,805,000	663,608,921	0	21,196,079	96.9
前年度増減	△ 11,029,400	220,330,003	△ 235,000,000	3,640,597	33.2

本年度決算額は 663,609 千円であり、前年度に比べると 220,330 千円の増で、構成比は 3.3% (前年度 2.2%) となっている。

これは、小野アルプスハイキングコース整備事業の減、県営ため池改修事業負担金の減、農村総合整備事業の減等はあるものの、畜産クラスター事業経費の増、ひょうご小野産業団地推進事業経費の増等によるものである。

なお、本年度農林費の主たるものは、畜産クラスター事業経費、多面的機能支払事業経費、農村地域防災減災事業、小野加東広域事務組合負担金（農業共済事業関連）である。

第6款 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	887,530,000	863,034,666	0	24,495,334	97.2
平成30年度	756,443,160	608,545,781	3,100,000	144,797,379	80.4
前年度増減	△ 131,086,840	△ 254,488,885	3,100,000	120,302,045	△ 16.8

本年度決算額は 608,546 千円であり、前年度に比べると 254,489 千円の減で、構成比は 3.0%（前年度 4.3%）となっている。

これは、白雲谷温泉整備事業の増等はあるものの、鍬渓温泉再生事業の減、市制度融資斡旋事業経費の減、勤労者住宅資金融資事業経費の減等によるものである。

なお、本年度商工費の主たるものは、白雲谷温泉管理費、市制度融資斡旋事業経費、勤労者住宅資金融資事業経費、小野まつり補助経費である。

第7款 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,003,942,000	1,704,532,219	96,400,000	203,009,781	85.1
平成30年度	2,256,395,000	1,776,945,730	241,800,000	237,649,270	78.8
前年度増減	252,453,000	72,413,511	145,400,000	34,639,489	△ 6.3

本年度決算額は 1,776,946 千円であり、前年度に比べると 72,414 千円の増で、構成比は 8.7%（前年度 8.5%）となっている。

これは、一般道路整備事業の減、下水道事業負担金等の減、大池総合公園整備事業の減等はあるものの、橋梁整備事業の増、新都市南北線整備事業の増、片山高田線道路改良事業の増、シビックゾーン景観等整備事業の増等によるものである。

なお、本年度土木費の主たるものは、下水道事業負担金等、農業集落排水事業負担金等、橋梁整備事業、片山高田線道路改良事業、市営住宅維持補修費、ひまわりの丘公園管理経費である。

第8款 消防費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	802,176,800	788,694,430	0	13,482,370	98.3
平成30年度	793,934,000	702,917,885	84,600,000	6,416,115	88.5
前年度増減	△ 8,242,800	△ 85,776,545	84,600,000	△ 7,066,255	△ 9.8

本年度決算額は 702,918 千円であり、前年度に比べると 85,777 千円の減で、構成比は 3.5%（前年度 3.9%）となっている。

これは、南分署改修事業の増、人件費の増等はあるものの、北分署整備事業の減等によるものである。

なお、本年度消防費の主たるものは、消防本部管理費、非常備消防団運営費、南分署改修事業費、消防・救急活動及び予防対策費である。

第9款 教育費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,854,830,009	2,690,744,104	0	164,085,905	94.3
平成30年度	1,823,363,760	1,709,370,924	6,500,000	107,492,836	93.7
前年度増減	△ 1,031,466,249	△ 981,373,180	6,500,000	△ 56,593,069	△ 0.6

本年度決算額は 1,709,371 千円であり、前年度に比べると 981,373 千円の減で、構成比は 8.4%（前年度 13.4%）となっている。

これは、学校施設、総合体育館營繕費の増、堀井城跡整備事業の増等はあるものの、給食センター整備事業の減、ＩＣＴ教育推進事業経費の減等によるものである。

なお、本年度教育費の主たるものは、総合体育館管理費、給食センター管理費、学校と幼稚園の施設營繕費、堀井城跡整備事業、匠台体育館管理費である。

第10款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,871,040	2,002,562	0	868,478	69.8
平成30年度	56,923,080	5,670,966	17,000,000	34,252,114	10.0
前年度増減	54,052,040	3,668,404	17,000,000	33,383,636	△ 59.8

本年度決算額は 5,671 千円であり、前年度に比べると 3,668 千円の増で、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

これは、農林施設災害復旧事業費の増によるものである。

第 11 款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,112,428,000	2,104,068,773	0	8,359,227	99.6
平成30年度	1,999,792,000	1,893,143,582	0	106,648,418	94.7
前年度増減	△ 112,636,000	△ 210,925,191	0	98,289,191	△ 4.9

本年度決算額は 1,893,143 千円であり、前年度に比べると 210,926 千円の減で、構成比は 9.3%（前年度 10.5%）となっている。

ウ 繰出金等の状況について

一般会計から他会計への繰出金等(繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金)の状況は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

決算額等 繰出先	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 増 減	增 減 率
國 民 健 康 保 険 特 別 会 計	401,432	21.2	403,385	21.9	404,732	22.0	1,347	0.3
介 護 保 険 特 別 会 計	533,977	28.2	567,984	30.9	586,028	32.0	18,044	3.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	146,677	7.7	151,872	8.3	159,104	8.7	7,232	4.8
水 道 事 業 会 計 (企 業 会 計)	1,310	0.1	1,310	0.1	1,310	0.1	1,310	0.0
下 水 道 事 業 会 計 (企 業 会 計)	811,417	42.8	712,112	38.8	681,419	37.2	△ 30,693	△ 4.3
都 市 開 発 事 業 会 計 (企 業 会 計)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,894,813	100.0	1,836,663	100.0	1,832,593	100.0	△ 2,760	△ 0.2

本年度の繰出金等の総額は 1,832,593 千円で、前年度に比べると 2,760 千円(0.2%)の減であり、歳出決算総額に占める割合は 9.0%（前年度 9.2%）となっている。

増減の主たるものを見ると、国民健康保険特別会計への繰出金の増は、財政安定

化支援事業繰出金の減はあるものの、保険基盤安定繰出金の増、職員給与費等繰出金等の増によるものである。介護保険特別会計への繰出金の増は、事務費等繰出金の減はあるものの、介護給付費繰出金の増、地域支援事業繰出金の増、職員給与等事務費繰出金の増によるものである。後期高齢者医療特別会計への繰出金の増は、事務費等繰出金の減はあるものの、保険基盤安定繰出金の増、職員給与費等繰出金の増によるものである。水道事業会計への繰出金は増減がなく、下水道事業会計への繰出金の減は、下水道と農業排水集落事業負担金の減、下水道事業出資金の減によるものである。

今後とも、特別会計と企業会計への繰り出しについては、定められた負担区分に則り、引き続き明確な繰出基準のもとに行われたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 入 济 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	6,831,000,000	6,631,786,866	6,311,048,180	14,049,592	306,689,094	92.4	95.2
平成30年度	5,631,000,000	5,898,792,156	5,614,126,882	23,507,698	261,157,576	99.7	95.2
前年度増減	△ 1,200,000,000	△ 732,994,710	△ 696,921,298	9,458,106	△ 45,531,518	7.3	0.0

歳 出

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	6,831,000,000	6,132,752,760	0	698,247,240	89.8
平成30年度	5,631,000,000	5,480,690,449	0	150,309,551	97.3
前年度増減	△ 1,200,000,000	△ 652,062,311	0	△ 547,937,689	7.5

歳入は、予算現額 5,631,000 千円に対し、調定額は 5,898,792 千円、収入済額は 5,614,127 千円で、前年度に比べ 696,921 千円の減となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 261,158 千円であり、前年度に比べると 45,532 千円の減で、調定額に対する収入率は 95.2%となり、前年度と同率となっている。

なお、収入未済額 261,158 千円は全て国民健康保険税であり、前年度に比べると 45,532 千円(14.8%)の減となっている。

徴収率は 79.3%で（決算審査資料 7、8 参照）、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇であり、兵庫県下 29 市で見ると第 13 位（前年度は 15 位）となっている。また、現年課税分の徴収率では、県下第 4 位（前年度は 9 位）となっている。

本年度不納欠損額は 23,508 千円（286 件）であり、前年度に比べると 9,458 千円(67.3%)の増となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項及び第 15 条の 7 第 4 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

次に、歳出は、予算現額 5,631,000 千円に対し、支出済額は 5,480,690 千円で、前年度に比べ 652,062 千円の減となっている。不用額は 150,310 千円で、前年度に比べて 547,938 千円の減であり、執行率は 97.3%（前年度 89.8%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は133,437千円で、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳出及び年度別比較は、第13表及び決算審査資料9のとおりである。

第13表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率	
歳 入	6,435,574	100.0	6,311,048	100.0	5,614,127	100.0	△ 696,921	△ 11.0	
国民健康保険税	1,128,927	17.6	1,081,385	17.1	1,088,607	19.4	7,222	0.7	
国庫支出金	1,192,070	18.5	1,204,608	19.1	0	0.0	△ 1,204,608	皆減	
県支出金	277,849	4.3	273,915	4.3	3,910,319	69.6	3,636,404	1,327.6	
財産収入	330	0.0	894	0.0	238	0.0	△ 656	△ 73.4	
繰入金	401,432	6.2	403,385	6.4	404,733	7.2	1,348	0.3	
繰越金	34,893	0.6	112,058	1.8	178,295	3.2	66,237	59.1	
諸収入	14,452	0.2	25,155	0.4	31,935	0.6	6,780	27.0	
療養給付費	154,719	2.4	104,125	1.7	-	-	△ 104,125	皆減	
交付金	交前期高齢者	1,776,029	27.6	1,777,730	28.2	-	-	△ 1,777,730	皆減
共同事業交付金	1,454,873	22.6	1,327,793	21.0	-	-	△ 1,327,793	皆減	
歳 出	6,323,517	100.0	6,132,753	100.0	5,480,690	100.0	△ 652,063	△ 10.6	
総務費	83,257	1.3	112,417	1.8	85,314	1.5	△ 27,103	△ 24.1	
保険給付費	3,853,229	61.0	3,713,796	60.6	3,741,328	68.3	27,532	0.7	
国民健康保険事業費納付金	-	-	-	-	1,429,599	26.1	1,429,599	皆増	
保健事業費	32,771	0.5	38,966	0.6	33,787	0.6	△ 5,179	△ 13.3	
基金積立金	20,100	0.3	894	0.0	120,000	2.2	119,106	13,322.8	
公債費	218	0.0	78	0.0	11	0.0	△ 67	△ 85.9	
諸支出金	31,246	0.5	54,332	0.9	70,651	1.3	16,319	30.0	
後期高齢者支援金等	631,599	10.0	616,717	10.1	-	-	△ 616,717	皆減	
前期高齢者納付金等	460	0.0	2,251	0.0	-	-	△ 2,251	皆減	
老人保健拠出金	19	0.0	12	0.0	-	-	△ 12	皆減	
介護納付金	201,728	3.2	221,185	3.6	-	-	△ 221,185	皆減	
共同事業拠出金	1,468,890	23.2	1,372,105	22.4	-	-	△ 1,372,105	皆減	
形 式 収 支	112,057	△	178,295	△	133,437	△	△ 44,858	△	

本年度は、形式収支（実質収支）で133,437千円の黒字を計上し、29年連続の黒字決算となっている。

なお、本年度の国民健康保険制度の改正に伴い、歳入において、療養給付費等負担金等の国庫支出金と、兵庫県国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金から交付されていた療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は

皆減となっている。また、市は、保険給付費（結核附加給付金を除く。）の歳出に対して、その全額を、保険給付費等交付金として県から交付されている。

歳出において、市が社会保険診療報酬支払基金等に支払っていた後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金は、県が負担することとなり、これらの財源の一部として、市は国民健康保険事業納付金を県に納付している。

ア 歳 入

本年度決算額は 5,614,127 千円で、前年度に比べ 696,921 千円（11.0%）の減となっている。

歳入決算額に占める款別の構成比は、県支出金 69.6%、国民健康保険税 19.4%、繰入金 7.2%、繰越金 3.2%、諸収入 0.6%、財産収入 0.0% の順であり、県支出金、国民健康保険税、繰入金、繰越金、諸収入の構成比が上昇し、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となっている。

款別に決算額を見ると、国民健康保険税は 1,088,607 千円で、前年度に比べると 7,222 千円（0.7%）の増となっている。構成比は 19.4% であり、前年度に比べ 2.3 ポイントの上昇となっている。

なお、国民健康保険税の賦課割合は第 14 表のとおりであり、医療分は応能割合 50.46%（前年度 49.76%）、応益割合は 49.54%（前年度 50.24%）となっている。

後期高齢者支援金分は応能割合 50.05%（前年度 49.74%）、応益割合は 49.95%（前年度 50.26%）となっている。

また、介護分は応能割合 50.26%（前年度 49.75%）、応益割合 49.74%（前年度 50.25%）となっている。

第 14 表 国民健康保険税の賦課割合

区分 年度	(単位 円、%)					
	所得割	資産割	均等割	平等割	一人当たり	一世帯当たり
平成28年度	49.54	—	32.48	17.98	70,343	119,623
平成29年度	49.76	—	32.28	17.96	70,646	117,820
平成30年度	50.46	—	31.72	17.82	72,977	119,676

(後期高齢者支援金分)

(単位 円、%)

区分 年度	応能割合		応益割合		課税調定額	
	所得割	資産割	均等割	平等割	一人当たり	一世帯当たり
平成28年度	49.52	—	32.04	18.44	21,936	37,304
平成29年度	49.74	—	31.84	18.42	22,028	36,738
平成30年度	50.05	—	31.50	18.45	23,144	37,954

(介護分)

(単位 円、%)

区分 年度	応能割合		応益割合		課税調定額	
	所得割	資産割	均等割	平等割	一人当たり	一世帯当たり
平成28年度	50.45	—	31.83	17.72	27,847	30,578
平成29年度	49.75	—	32.08	18.17	24,877	29,836
平成30年度	50.26	—	31.65	18.09	26,013	30,987

第13表に戻り、国庫支出金の決算額は0円である。これは、本年度の制度改革に伴い、国庫から支払われていた負担金等が皆減となったことによる。同様に兵庫県国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金から交付されていた療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金も皆減となっている。

次に、県支出金の決算額は3,910,319千円で、前年度に比べると3,636,404千円(1,327.6%)の増となっている。これは、本年度の制度改革に伴い、保険給付費等交付金が新設されたためである。

財産収入は決算額238千円であり、前年度に比べると656千円の減で、構成比は0.0%であり、前年度と同率となっている。

繰入金は決算額404,733千円であり、前年度に比べると1,348千円の増で、構成比は7.2%(前年度6.4%)となっている。財政安定化支援事業繰入金の減、職員給与費等繰入金等の減はあるものの、保険者支援繰入金の増、出産育児一時金等繰入金の増、保険基盤安定繰入金の増によるものである。

繰越金は決算額178,295千円であり、前年度に比べると66,237千円の増で、構成比は3.2%(前年度1.8%)となっている。

諸収入は決算額31,935千円であり、前年度に比べると6,780千円の増で、構成比は0.6%(前年度0.4%)となっている。第三者行為による納付金等の減はあるものの、国保税延滞金の増、療養給付費返納金の増によるものである。

イ 歳 出

歳出決算額は 5,480,690 千円で、前年度に比べ 652,063 千円(10.6%)の減となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 85,314 千円であり、前年度に比べ 27,103 千円の減で、構成比は 1.5% (前年度 1.8%) となっている。職員給与費等の減によるものである。

保険給付費は決算額 3,741,328 千円であり、前年度に比べると 27,532 千円の増で、構成比は 68.3% (前年度 60.6%) となっている。

国民健康保険事業費納付金は、本年度の制度改正によって新設され、県が支出する保険給付費等交付金、後期高齢者支援金、介護納付金等の財源の一部として、市が県に納付することとなったものである。これに伴って、本年度から、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の支出はなくなっている。

保健事業費の決算額は 33,787 千円であり、前年度に比べると 5,179 千円の減で、構成比は 0.6% で前年度と同率となっている。特定健康診査等事業費の増はあるものの、保健衛生普及経費の減によるものである。

基金積立金の決算額は 120,000 千円であり、構成比は 2.2% (前年度 0.0%) となっている。

公債費の決算額は 11 千円で、前年度に比べ 67 千円(85.9%)の減である。

このほか、諸支出金の決算額は 70,651 千円であり、前年度に比べると 16,320 千円の増で、構成比は 1.3% (前年度 0.9%) となっている。国県支出金等精算金の増によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 16 のとおりである。

(2) 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 濟 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	4,024,800,000	3,915,387,766	3,887,420,302 (917,840)	1,706,225	27,179,079	96.6	99.3
平成30年度	4,112,400,000	4,044,809,990	4,017,677,760 (947,100)	3,027,221	25,052,109	97.7	99.3
前年度増減	87,600,000	129,422,224	130,228,198	1,320,996	△ 2,126,970	1.1	0.0

歳 出

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	4,024,800,000	3,833,101,187	0	191,698,813	95.2
平成30年度	4,112,400,000	3,984,696,612	0	127,703,388	96.9
前年度増減	87,600,000	151,595,425	0	△ 63,995,425	1.7

歳入は、予算現額 4,112,400 千円に対し、調定額は 4,044,810 千円、収入済額は 4,017,678 千円で、前年度に比べ 130,228 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 25,052 千円で、前年度に比べ 2,127 千円の減であり、調定額に対する収入率は 99.3% と前年度と同率となっている。

なお、収入未済額 25,052 千円は全て第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度に比べると 2,127 千円(7.8%) の減となっている。

徴収率は 97.1% で（決算審査資料 10、11 参照）、前年度に比べ 0.3 ポイントの上昇となっている。被保険者相互の負担の公平を図る見地から、徴収率の向上に一層の努力を傾注されたい。

また、本年度の不納欠損額は 3,027 千円(43 人)で、前年度に比べ 1,321 千円の増となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

次に、歳出は、予算現額 4,112,400 千円に対し、支出済額は 3,984,697 千円で、前年度に比べ 151,595 千円の増となっている。不用額は 127,703 千円で、前年度に比べると 63,995 千円の減であり、執行率は 96.9%（前年度 95.2%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 32,981 千円で、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳出及び年度別比較は、第15表及び決算審査資料12のとおりである。

第15表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

款	年度等		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率	
歳 入	3,711,392	100.0	3,887,420	100.0	4,017,678	100.0	130,258	3.4	
介護保険料	828,166	22.3	847,898	21.8	901,210	22.4	53,312	6.3	
使用料及び手数料	34	0.0	214	0.0	115	0.0	△ 99	△ 46.1	
国庫支出金	793,472	21.4	837,491	21.5	878,424	21.9	40,933	4.9	
支払基金交付金	953,361	25.7	995,669	25.6	1,022,105	25.4	26,436	2.7	
県支出金	508,280	13.7	533,310	13.7	562,114	14.0	28,804	5.4	
財産収入	651	0.0	784	0.0	929	0.0	145	18.6	
繰入金	533,977	14.4	567,983	14.6	586,028	14.6	18,045	3.2	
繰越金	73,980	2.0	92,742	2.4	54,319	1.4	△ 38,423	△ 41.4	
諸収入	19,471	0.5	11,329	0.3	12,434	0.3	1,105	9.8	
歳 出	3,618,650	100.0	3,833,101	100.0	3,984,697	100.0	151,596	4.0	
総務費	95,844	2.6	107,081	2.8	102,116	2.6	△ 4,965	△ 4.6	
保険給付費	3,360,228	92.9	3,530,936	92.1	3,655,704	91.7	124,768	3.5	
地域支援事業費	86,490	2.4	107,674	2.8	143,562	3.6	35,888	33.3	
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
基金積立金	45,000	1.2	50,000	1.3	54,369	1.4	4,369	8.7	
公債費	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	1,862.5	
諸支出金	31,088	0.9	37,410	1.0	28,945	0.7	△ 8,465	△ 22.6	
形式収支	92,742		54,319		32,981		△ 21,338		

本年度は、形式収支（実質収支）で 32,981 千円の黒字を計上し、平成12年の介護保険制度開始以来19年連続の黒字決算となっている。

ア 嶽 入

歳入決算額は 4,017,678 千円で、前年度に比べると 130,258 千円(3.4%)の増となっている。

歳入を款別に見ると、介護保険料は決算額 901,210 千円であり、前年度に比べると 53,312 千円の増で、構成比は 22.4% (前年度 21.8%) となっている。第1号被保険者の特別徴収保険料の増によるものである。

使用料及び手数料は決算額 115 千円であり、前年度に比べると 99 千円の減で、構成比は 0.0% で前年度と同率となっている。

国庫支出金は決算額 878,424 千円であり、前年度に比べると 40,933 千円の増で、

構成比は 21.9%（前年度 21.5%）となっている。主に介護給付費負担金の増によるものである。

支払基金交付金は決算額 1,022,105 千円であり、前年度に比べると 26,436 千円の増で、構成比は 25.4%（前年度 25.6%）となっている。主に支払基金交付金の増によるものである。

県支出金は決算額 562,114 千円であり、前年度に比べると 28,804 千円の増で、構成比は 14.0%（前年度 13.7%）となっている。主に介護給付費負担金の増によるものである。

財産収入は決算額 929 千円であり、前年度に比べると 145 千円の増で、構成比は 0.0%で前年度と同率となっている。

繰入金は決算額 586,028 千円であり、前年度に比べると 18,045 千円の増で、構成比は 14.6%で前年度と同率となっている。主に介護給付費繰入金の増によるものである。

繰越金は決算額 54,319 千円であり、前年度に比べると 38,423 千円の減で、構成比は 1.4%（前年度 2.4%）となっている。

諸収入は決算額 12,434 千円であり、前年度に比べると 1,105 千円の増で、構成比は 0.3%で前年度と同率となっている。主に介護予防・生活支援サービス事業のケアプラン作成料の増によるものである。

イ 嶸 出

歳出決算額は、3,984,697 千円で、前年度に比べると 151,596 千円（4.0%）の増となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 102,116 千円であり、前年度に比べ 4,965 千円の減で、構成比は 2.6%（前年度 2.8%）となっている。主に介護保険システム管理経費の減、介護保険事業計画策定経費の減等によるものである。

保険給付費は決算額 3,655,704 千円であり、前年度に比べると 124,768 千円の増で、構成比は 91.7%（前年度 92.1%）となっている。介護予防サービス給付費の減、高額医療合算介護サービス費の減等はあるものの、施設介護サービス給付費の増、地域密着型介護サービス給付費の増等によるものである。

地域支援事業費は決算額 143,562 千円であり、前年度に比べると 35,888 千円の増で、構成比は 3.6%（前年度 2.8%）となっている。介護予防・生活支援サービス事業費の増、介護予防ケアマネジメント事業費の増等によるものである。

基金積立金は決算額 54,369 千円であり、前年度に比べると 4,369 千円の増で、構成比は 1.4%（前年度 1.3%）となっている。介護給付費準備基金積立金の増によるものである。

公債費は決算額 1 千円であり、前年度に比べると 1 千円の増で、構成比は 0.0% で前年度と同率となっている。一時借入金利子である。

諸支出金は決算額 28,945 千円であり、前年度に比べると 8,465 千円の減で、構成比は 0.7%（前年度 1.0%）となっている。国県支出金等精算金の減によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 16 のとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 濟 額	
						予 算 比	調 定 比
平成29年度	553,200,000	560,127,549	557,364,717 (823,621)	170,609	3,415,844	100.8	99.4
平成30年度	600,700,000	599,894,109	597,152,875 (872,143)	162,483	3,450,894	99.4	99.4
前年度増減	47,500,000	39,766,560	39,739,636	△ 8,126	35,050	△ 1.4	0.0

歳 出

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	553,200,000	542,686,516	0	10,513,484	98.1
平成30年度	600,700,000	581,385,700	0	19,314,300	96.8
前年度増減	47,500,000	38,699,184	0	8,800,816	△ 1.3

歳入は、予算現額 600,700 千円に対し、調定額は 599,894 千円であり、収入済額は 597,153 千円で、前年度に比べ 39,740 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 3,451 千円で、前年度に比べて見ると 35 千円の増であり、調定額に対する収入率は 99.4% で前年度と同率となっている。

なお、収入未済額 3,451 千円は全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べると 35 千円(1.0%)の増となっている。

徴収率は 99.4% で（決算審査資料 13、14 参照）、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇となっている。

また、本年度の不納欠損額は 162 千円(35 件)であり、前年度に比べて見ると 8 千円(4.8%)の減となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定により処理されており、妥当であると認められた。

次に、歳出は、予算現額 600,700 千円に対し、支出済額は 581,386 千円で、前年度に比べ 38,699 千円の増となっている。執行率は 96.8% (前年度 98.1%) となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 15,767 千円で、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳出及び年度別比較は、第 16 表及び決算審査資料 15 のとおりである。

第 16 表 款別歳入歳出内訳及び年度別

(単位 千円、%)

款 年度等	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳 入	512,458	100.0	557,365	100.0	597,153	100.0	39,788	7.1
後期高齢者 医療保険料	352,912	68.9	389,380	69.9	420,002	70.3	30,622	7.9
使用料及び 手 数 料	19	0.0	15	0.0	2	0.0	△ 13	△ 87.5
繰 入 金	146,677	28.6	151,872	27.2	159,104	26.6	7,232	4.8
繰 越 金	12,058	2.4	14,708	2.6	14,678	2.5	△ 30	△ 0.2
諸 収 入	792	0.1	1,390	0.3	3,367	0.6	1,977	142.2
歳 出	497,750	100.0	542,687	100.0	581,386	100.0	38,699	7.1
総務費	17,730	3.6	19,005	3.5	23,363	4.0	4,358	22.9
広域連合 納付金	479,227	96.3	522,387	96.3	557,156	95.8	34,769	6.7
諸支出金	788	0.1	1,294	0.2	862	0.2	△ 432	△ 33.4
公債費	5	0.0	1	0.0	5	0.0	4	247.8
形 式 収 支	14,708		14,678		15,767		1,089	

本年度は、形式収支(実質収支)で 15,767 千円の黒字を計上し、平成 20 年の後期高齢者医療制度開始以来 10 年連続の黒字決算となっている。

ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、実質的に収支が均衡することになる。

ア 峰 入

歳入決算額は 597,153 千円で、前年度に比べると 39,788 千円(7.1%)の増となっている。

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料は決算額 420,002 千円であり、前年度に比べると 30,622 千円の増で、構成比は 70.3% (前年度 69.9%) となっている。主に特別徴収保険料の増によるものである。

使用料及び手数料は決算額 2 千円であり、前年度に比べると 13 千円の減で、構成比は 0.0% で前年度と同率となっている。

繰入金は決算額 159,104 千円であり、前年度に比べると 7,232 千円の増で、構成比は 26.6% (前年度 27.2%) となっている。保険基盤安定繰入金の増、職員給与費等繰入金の増によるものである。

繰越金は決算額 14,678 千円であり、前年度に比べると 30 千円の減で、構成比は 2.5% (前年度 2.6%) となっている。

諸収入は決算額 3,367 千円であり、前年度に比べると 1,977 千円の増で、構成比は 0.6% (前年度 0.3%) となっている。高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の増等による。

イ 峰 出

歳出決算額は、581,386 千円で、前年度に比べると 38,699 千円 (7.1%) の増となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 23,363 千円であり、前年度に比べ 4,358 千円の増で、構成比は 4.0% (前年度 3.5%) となっている。主に後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修業務委託の増等によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は決算額 557,156 千円であり、前年度に比べると 34,769 千円の増で、構成比は 95.8% (前年度 96.3%) となっている。

諸支出金は決算額 862 千円であり、前年度に比べると 432 千円の減で、構成比は 0.2% で前年度と同率となっている。保険料過年度還付金と還付加算金の減によるものである。

公債費は一時借入金の利子で、決算額は 5 千円である。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 16 のとおりである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計が 396,445 千円、国民健康保険特別会計が 133,437 千円、介護保険特別会計が 32,981 千円、後期高齢者医療特別会計が 15,767 千円であり、全会計の実質収支額は 578,630 千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第 233 条の 2 及び財政基金条例第 2 条の規定により、財政基金に 200,000 千円を繰り入れている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 m²)

区分	前年度末残高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
土地	2,440,960.59	7,169.52	6,789.33	2,441,340.78
建物	木造	1,526.88	0.00	1,526.88
	非木造	175,960.11	0.00	174,390.52
	合計	177,486.99	0.00	175,917.40

決算年度末現在高は、土地が 2,441,340.78 m²で、前年度に比べ 380.19 m²の増となっている。（仮称）堀井城跡歴史公園事業用地の取得の外、旭丘中学校と給食センター間での用途変更等に伴う増減、市営住宅河合中団地跡地を八ヶ池自然公園駐車場へ用途変更、民間事業者からのゴミステーション用地の帰属等によるものである。

建物は 175,917.40 m²で、前年度に比べ 1,569.59 m²の減となっている。旧給食センターと市営住宅河合中団地の解体によるものである。

(2) 有価証券

決算年度末現在高は 5,000 千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は 169,453 千円で、兵庫みどり公社出資金・出捐金が 295 千円の減となっている。

(4) 物品

市の重要な物品の決算年度末現在高は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
車両	134	9	8	135
土木機械	4	0	0	4
その他	183	5	22	166

車両においては、普通特殊車 2 台、小型貨物車 1 台、軽貨物車 2 台、軽乗用車 4 台の 9 台を購入し、普通貨物車 1 台、普通特殊車 1 台、小型貨物車 2 台、軽乗用車 4 台の 8 台を処分している。この結果、決算年度末現在高は 135 台となり、前年度末に比べ 1 台の増となっている。

その他については、小型動力ポンプを 2 台買い替え、ランニングマシーン 3 台を購入し、食缶洗浄機等給食センターの備品 20 台を処分している。

以上の結果、決算年度末現在高は 166 台となり、前年度末に比べ 17 台の減となっている。

(5) 債権

決算年度末現在高は 416,214 千円で、前年度に比べ 11,702 千円の増となっている。

住宅資金貸付金 2,198 千円の減はあるものの、給与所得者に係る市民税特別徴収金 13,900 千円の増によるものである。

(6) 基金

決算年度末現在高は 10,501,323 千円で、前年度に比べ 433,641 千円の増となっている。

財政基金 248,100 千円の減、白雲谷温泉施設整備及び運営基金 6,327 千円の減、ふるさと振興基金 2,015 千円の減はあるものの、公共施設整備基金 508,000 千円の

増、国民健康保険事業基金 120,000 千円の増、介護保険給付費準備基金 54,369 千円の増によるものである。

6 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入総額が 31,205,220 千円、歳出総額が 30,394,679 千円、形式収支は 810,541 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源を控除した実質収支でも 578,630 千円の黒字であり、引き続き健全財政を維持している。

一般会計の財政指標等を見ると、財政力指数は 0.701 で前年度と比べて 0.013 ポイント上昇し、経常収支比率は 90.4% で前年度と比べて 0.4 ポイント下降し、いずれも改善している。基金残高は 92.8 億円で、6 年連続で 90 億円以上の水準を保っている。一方、地方債の残高は前年度より 4.3 億円増加の 189.5 億円となっており、加えて現在進めている新庁舎の建設や、今後取り組む現庁舎や市民会館の解体において、新たな地方債の発行と基金の取り崩しが予想されることから、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効果的な資金運用に意を用いられたい。

本市のソフト事業では、県内初となる高校 3 年生までの医療費の完全無償化や、就学前 4・5 歳児にかかる所得制限なしの保育料の無償化などの子育て環境の充実と、おのアクティブポイント制度の導入などのシニアの活躍の両面から福祉政策を推進している。また、ハード事業では前述の新庁舎の建設の外、浄谷黒川多目的運動広場（陸上競技場）の整備、消防署南分署の大規模改修、片山高田線の道路改良、ソロ池の噴水設置とライトアップなど、意欲的に大型事業を実施している。

このように、本年度の決算では、健全な財政状況を保ちつつも、多種多様の事業を展開している。しかしながら、近年多発する自然災害や世界経済の先行きなど、財政運営を取り巻く環境には不透明感が漂うことから、決して楽観されることなく、社会経済情勢の変化を的確に把握し、事業の優先度、緊急度を精査するとともに、柔軟かつ効率的な財政運営に努められることを期待するものである。

第5 基金の運用状況審査の結果

基金の運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用公用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的とした基金である。

本年度は預金 41,085 千円を取り崩し、新都市南北線整備事業用地として山田町の田 5,281.09 m²を取得している。これにより、保有土地は大池総合運動公園等駐車場用地の 781 m²を含め、6,062.09 m²となっている。

なお、土地と現金を合計した決算年度末現在高は、550,000 千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことの目的とした基金である。

基金の額は 3,000 千円であり、用品調達主管課（会計課）において、この資金をもって適正な購入計画に基づき用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

前年度在庫繰越分 278 千円と本年度仕入分 859 千円の合計から、売払原価 687 千円を差し引くと、翌年度への繰越在庫分は 450 千円となっている。

基金の収入額（売払代金）721 千円から売払原価（前年度在庫繰越分+本年度仕入分-期末在庫分）687 千円を差し引いた額（剰余金）は 34 千円となり、これを用品調達基金条例により、一般会計に繰り入れている。したがって、本年度末現在高は、現金が 2,550 千円、在庫品が 450 千円となっている。

第6 財政の健全化判断比率等審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、各比率は全て基準値以下となっている。特に将来負担比率については、9期連続でマイナス値となっている。

第1表

	平成30年度 決 算	平成29年度 決 算	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
ア実質赤字比率	—	—	—	13.10	20.0
イ連結実質赤字比率	—	—	—	18.10	30.0
ウ実質公債費比率	4.0	3.9	0.1	25.00	35.0
エ将来負担比率	—	—	—	350.00	
才 資 金 不 足 比 率	水道事業会計	—	—	20.00	
	下水道事業会計	—	—	20.00	
	都市開発事業会計	—	—	20.00	

※ 比率中の「—」は、黒字又は資金不足がない場合の表示

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が396,445千円（前年度273,015千円）の黒字となったことから、実質赤字額は計上されないため、比率は△3.42%（前年度△2.39%）となり、第1表では「—」で表示されている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、下記第2表のとおり578,630千円の黒字で、企業会計にあっては、流動負債より流動資産が多く資金剩余となり、その額は下記第3表のとおり4,515,902千円である。実質赤字額及び資金不足額は計上されないため、一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①+②）は5,094,532

千円で、比率は△43.95%となり、第1表では「—」で表示されている。

第2表

(単位 千円)

会計名		実質収支
一般会計		396,445
特別会計	国民健康保険	133,437
	介護保険	32,981
	後期高齢者医療	15,767
小計 ①		578,630

第3表

(単位 千円)

会計名	資金不足 ・剩余金
水道事業会計	3,908,488
下水道事業会計	146,606
都市開発事業会計	460,808
小計 ②	4,515,902
合計 (①+②)	5,094,532

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことであるとおり算出される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(普通会計の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- 特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- 準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（小野加東広域事務組合及び北播磨総合医療センター企業団）が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

本年度を前年度比で見ると、元利償還金の額で 119,047 千円の減、公営企業債償還財源繰入金で 14,560 千円の減、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金で 28,327 千円の減、公債費に準ずる債務負担行為に係るもので 4,808 千円の減等により、単年度の比率は低下に転じているが、過去 3 カ年の平均値を用いる実質公債費比率は 4.0%（前年度 3.9%）となり、前年度に比べ比率は 0.1 ポイント上昇している。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれも

数値も適正なものと認められた。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこととおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利債還金} \cdot \text{準元利債還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・ 充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・ 充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は△3,076,617千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は9,326,257千円で、将来負担比率は△32.9%（前年度△39.1%）となり、第1表では「—」で表示されている。

この比率は、前年度に比べて6.2ポイント上昇したものの、9年連続でマイナス値となり、将来負担額が生じていない状況を示し、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

(5) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの経営状況の深刻度を示すもので、公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合のこととおりである。

第4表

(単位 千円、%)

会計名	流動負債等の額	流動資産等の額	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	212,465	4,120,953	△ 3,908,488	1,115,971	△ 350.2
下水道事業会計	151,719	298,325	△ 146,606	1,131,607	△ 12.9
都市開発事業会計	0	460,808	△ 460,808	2,375,502	△ 19.3

※資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっているため。

資金不足額とは、算出方法に基づく流動負債から流動資産を差し引きした額のことであるが、本市は流動負債より流動資産が多く資金剰余となっている。

このため、計算式で求められた比率は、いずれの会計でも上記のとおりマイナスとなるため、比率は「—」で表示されている。

また、各数値を算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

(注 各指標の算定に用いられている数値は、決算統計資料等に基づくものである。)

決 算 審 査 資 料

資料 1	會 計 別 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表
資料 2	一 般 會 計 繼 越 事 業 一 覧 表
資料 3	一 般 會 計 款 別 歲 入 狀 況 表
資料 4	稅 目 別 市 稅 収 入 狀 況 表
資料 5	一 般 會 計 款 別 歲 出 狀 況 表
資料 6	一 般 會 計 節 別 歲 出 集 計 表
資料 7	國 民 健 康 保 險 稅 収 入 年 度 別 比 較 表
資料 8	國 民 健 康 保 險 稅 滯 納 繼 越 分 収 入 狀 況 表
資料 9	國 民 健 康 保 險 特 別 會 計 款 別 執 行 狀 況 表
資料 10	介 護 保 險 料 収 入 年 度 別 比 較 表
資料 11	介 護 保 險 料 滯 納 繼 越 分 収 入 狀 況 表
資料 12	介 護 保 險 特 別 會 計 款 別 執 行 狀 況 表
資料 13	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料 収 入 年 度 別 比 較 表
資料 14	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料 滯 納 繼 越 分 収 入 狀 況 表
資料 15	後 期 高 齡 者 医 療 特 別 會 計 款 別 執 行 狀 況 表
資料 16	特 別 會 計 節 別 歲 出 集 計 表

決算審査資料 1 会計別歳入歳出決算総括表

		会計別歳入歳出決算額				(単位 円、%)	
		予 算 現 領 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	差引過不足 D	B/A	C/A
一 般 会 計		22,307,400,000	20,976,262,891	20,347,906,493	628,356,398	94.0	91.2
特 别 会 計	国 民 健 康 保 険	5,631,000,000	5,614,126,882	5,480,690,449	133,436,433	99.7	97.3
	介 護 保 険	4,112,400,000	4,017,677,760	3,984,696,612	32,981,148	97.7	96.9
	後 期 高 齢 者 医 療	600,700,000	597,152,875	581,385,700	15,767,175	99.4	96.8
計 小 計		10,344,100,000	10,228,957,517	10,046,772,761	182,184,756	98.9	97.1
合 计		32,651,500,000	31,205,220,408	30,394,679,254	810,541,154	95.6	93.1

決算審査資料2 一般会計繰越事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設事業	400,000	400,000			298,000		102,000
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉推進事業費	8,000	8,000		8,000			0
4 衛生費	1 保健衛生費	児童扶養手当支給経費	2,000	2,000		2,000			0
6 商工費	1 商工費	太陽光発電システム費用 設置助成	3,000	600					600
7 土木費	1 道路橋梁費	低所得者・子育て世帯 プレミアム付商品券事業費	3,100	3,100		3,100			0
		新都市南北線整備事業	160,000	145,000		62,031	55,800		27,169
		片山高田線道路改良事業	30,000	26,800		14,137	10,400		2,263
		橋梁整備事業	75,000	70,000		35,754	26,300		7,946
8 消防費	1 消防費	南分署改修事業	115,000	84,600					84,600
9 教育費	7 保健体育費	給食会計システム整備事業	6,500	6,500					6,500
10 災害復旧費	1 農林施設復旧費	現年発生災害復旧事業	12,400	11,000		10,313		687	0
	2 公共土木施設 災害復旧費	現年発生災害復旧事業	6,000	6,000		3,467	1,700		833
	計		821,000	763,600	0	138,802	392,200	687	231,911

一般会計款別歳入状況表 決算審査資料 3

(単位 円、%)

款	額等	予算現額		調定期		収入額		済額		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	予算現額に対する割合		
市	税	7,178,143,000	32.2	7,556,896,043	35.4	105.3	7,326,358,630	34.9	102.1	96.9	19,342,989
地方譲与税		169,000,000	0.7	169,612,000	0.8	100.4	169,612,000	0.8	100.4	100.0	0
利子割交付金		15,000,000	0.1	11,856,000	0.1	79.0	11,856,000	0.1	79.0	100.0	0
配当割交付金		39,000,000	0.2	35,537,000	0.2	91.1	35,537,000	0.2	91.1	100.0	0
株式等譲渡所得割交付金		31,000,000	0.1	28,196,000	0.1	91.0	28,196,000	0.1	91.0	100.0	0
地方消費税交付金		890,000,000	4.0	880,320,000	4.1	98.9	880,320,000	4.2	98.9	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金		111,000,000	0.5	109,102,182	0.5	98.3	109,102,182	0.5	98.3	100.0	0
自動車取得税交付金		70,000,000	0.3	74,965,000	0.4	107.1	74,965,000	0.4	107.1	100.0	0
国有提携施設等所在市助成交付金		48,626,000	0.2	48,626,000	0.2	100.0	48,626,000	0.2	100.0	100.0	0
地方特例交付金		40,388,000	0.2	40,388,000	0.2	100.0	40,388,000	0.2	100.0	100.0	0
地方交付税		3,023,679,000	13.5	2,987,201,000	14.0	98.8	2,987,201,000	14.2	98.8	100.0	0
交通安全対策特別交付金		9,000,000	0.0	8,112,000	0.0	90.1	8,112,000	0.0	90.1	100.0	0
分担金及び負担金		221,368,000	1.0	211,172,132	1.0	95.4	211,019,132	1.0	95.3	99.9	0
使用料及び手数料		417,606,000	1.9	412,759,349	1.9	98.8	410,241,729	2.0	98.2	99.4	0
国庫支出金		2,630,203,000	11.8	2,530,669,283	11.9	96.2	2,415,720,283	11.5	91.8	95.5	0
県支出手金		1,806,534,000	8.1	1,756,562,792	8.2	97.2	1,749,463,492	8.3	96.8	99.6	0
財産収入		81,624,000	0.4	66,753,181	0.3	81.8	66,753,181	0.3	81.8	100.0	0
繰越金		230,145,000	1.0	197,388,000	0.9	85.8	197,388,000	0.9	85.8	100.0	0
寄附金		1,374,613,000	6.2	932,595,819	4.4	67.8	932,595,819	4.5	67.8	100.0	0
総計		22,307,400,000	100.0	21,352,095,280	100.0	95.7	20,976,262,891	100.0	94.0	98.2	19,479,629

決算審査資料4 税目別市税收入状況表

(単位 円、%)

項目	額等	予算現額	調定額	金額	取入		予算現額に對する割合	調定額に對する割合	資産額に對する割合	構成比	不納欠損額	収入未済額
					予算額に對する割合	予算額に對する割合						
市民税	2,814,808,000	3,002,117,015	2,901,083,678	103.1	96.6	39.6	7,440,566	93,592,771				
個人	2,145,347,000	2,284,077,646	2,189,082,725	102.0	95.8	29.9	5,153,066	89,841,855				
現年課税分	2,126,773,000	2,180,821,790	2,159,175,820	101.5	99.0	29.5	0	21,645,970				
滞納繰越分	18,574,000	103,255,856	29,906,905	161.0	29.0	0.4	5,153,066	68,195,885				
法人	669,461,000	718,039,369	712,000,953	106.4	99.2	9.7	2,287,500	3,750,916				
現年課税分	668,940,000	712,150,100	711,660,000	106.4	99.9	9.7	0	490,100				
滞納繰越分	521,000	5,889,269	340,953	65.4	5.8	0.0	2,287,500	3,260,816				
固定資産税	3,686,392,000	3,849,635,026	3,738,789,371	101.4	97.1	51.0	10,168,343	100,677,312				
固定資産税	3,677,592,000	3,840,829,426	3,729,983,771	101.4	97.1	50.9	10,168,343	100,677,312				
現年課税分	3,654,407,000	3,720,001,000	3,697,568,686	101.2	99.4	50.5	0	22,432,314				
滞納繰越分	23,185,000	120,828,426	32,415,085	139.8	26.8	0.4	10,168,343	78,244,998				
国所有資産交付金	8,800,000	8,805,600	8,805,600	100.1	100.0	0.1	0	0	0	0	0	
軽自動車税	149,714,000	168,054,441	157,510,825	105.2	93.7	2.2	986,400	9,557,216				
現年課税分	148,122,000	157,418,700	154,591,000	104.4	98.2	2.1	0	2,827,700				
滞納繰越分	1,592,000	10,635,741	2,919,825	183.4	27.5	0.1	986,400	6,729,516				
市たばこ税	260,000,000	258,465,654	258,465,654	99.4	100.0	3.5	0	0	0	0	0	
入湯税	15,000	16,575	16,575	110.5	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
都市計画税	267,214,000	278,607,332	270,492,527	101.2	97.1	3.7	747,680	7,367,125				
現年課税分	265,513,000	269,722,800	268,109,041	101.0	99.4	3.7	0	1,613,759				
滞納繰越分	1,701,000	8,884,532	2,383,486	140.1	26.8	0.0	747,680	5,753,366				
合計	7,178,143,000	7,556,896,043	7,326,358,630	102.1	96.9	100.0	19,342,989	211,194,424				

決算審査資料5 一般会計款別歳出状況表

(単位 円、%)

款 額	領 等	予 算	現 額	支 出	清 額	翌年度繰越額	不 用 額	
							金 額	不用率
議 會 費		192,345,000	0.9	187,946,948	0.9	97.7	0	4,398,052 2.3
總 務 費		5,064,165,898	22.7	4,470,231,543	22.0	88.3	400,000,000	193,934,355 3.8
民 生 費		7,002,158,067	31.4	6,716,229,648	33.0	95.9	10,000,000	275,928,419 3.9
衛 生 費		1,655,998,000	7.4	1,613,294,565	7.9	97.4	600,000	42,103,435 2.5
農 林 費		684,805,000	3.1	663,608,921	3.3	96.9	0	21,196,079 3.1
商 工 費		756,443,160	3.4	608,545,781	3.0	80.4	3,100,000	144,797,379 19.1
土 木 費		2,256,395,000	10.1	1,776,945,730	8.7	78.8	241,800,000	237,649,270 10.5
消 防 費		793,934,000	3.5	702,917,885	3.5	88.5	84,600,000	6,416,115 0.8
教 育 費		1,823,363,760	8.2	1,709,370,924	8.4	93.7	6,500,000	107,492,836 5.9
災 害 復 旧 費		56,923,080	0.2	5,670,966	0.0	10.0	17,000,000	34,252,114 60.2
公 債 費		1,999,792,000	9.0	1,893,143,582	9.3	94.7	0	106,648,418 5.3
予 備 費		21,077,035	0.1	0	0.0	—	0	21,077,035 100.0
合計		22,307,400,000	100.0	20,347,906,493	100.0	91.2	763,600,000	1,195,893,507 5.4

決算審査資料 6 一般会計節別歳出集計表

(単位:円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
1 報酬	80,441,126	20,863,350	57,835,100	40,500	9,108,553	1,645,500	4,256,500	11,125,000	46,595,480	0	0	0	231,911,119
2 給料	13,704,000	353,275,150	122,372,520	94,627,004	52,955,500	27,379,800	104,303,400	270,045,190	184,628,599	0	0	0	1,223,291,163
3 職員手当等	44,576,890	229,027,695	75,916,644	64,950,072	36,839,957	19,599,026	65,040,374	197,278,544	103,628,133	0	0	0	836,857,335
4 共済費	4,372,009	202,501,052	37,180,500	30,024,766	16,707,355	8,715,598	31,354,854	87,338,865	56,525,753	0	0	0	474,750,772
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,413	0	0	0	13,413
7 貨幣	金	5,213,192	181,133,076	68,939,664	76,952,577	0	25,282,537	11,173,940	189,762,555	0	0	0	561,263,353
8 報費	64,000	3,915,750	18,083,072	142,523,404	289,180	221,054	1,907,350	13,778,189	23,472,194	0	0	0	204,254,173
9 旅費	3,090,175	3,589,804	1,165,286	153,653	337,250	129,610	385,127	603,398	2,124,909	0	0	0	11,589,272
10 交際費	170,654	1,380,680	0	0	0	0	0	0	107,965	0	0	0	1,659,309
11 郵便料	2,091,849	82,091,754	20,636,448	21,599,849	3,738,556	1,193,704	31,161,143	21,647,491	194,209,825	966	0	0	378,371,585
12 役務費	392,766	68,913,628	22,396,655	5,494,563	628,972	272,424	7,117,097	6,968,495	12,767,606	0	0	0	124,952,206
13 委託料	1,522,800	500,678,457	42,281,738	99,956,737	36,659,662	203,201,189	273,844,548	14,792,616	457,436,393	2,700,000	0	0	1,633,074,140
14 使料及賃借料	1,071,227	43,310,877	4,517,723	4,419,460	2,062,910	1,024,820	1,858,082	1,210,333	24,346,835	0	0	0	83,322,267
15 工事請負費	0	1,687,611,880	8,861,400	0	38,658,600	15,647,760	419,569,718	30,360,000	246,956,353	2,970,000	0	0	2,450,635,711
16 原材料費	0	62,704	174,472	0	1,221,268	0	3,308,329	48,862	234,360	0	0	0	5,049,995
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	84,473,475	0	16,315,434	0	0	0	100,788,909
18 備品購入費	69,660	20,637,033	1,615,139	11,194,772	0	245,160	6,127,389	6,446,075	29,762,117	0	0	0	76,097,345
19 負担金補助及び交付金	31,166,600	440,953,951	78,831,572	1,026,484,555	461,541,346	92,763,476	293,047,201	29,134,774	77,492,806	0	0	0	3,235,416,281
20 扶助費	0	738,190	4,300,137,549	34,082,162	0	0	0	0	42,578,807	0	0	0	4,377,536,708
21 貸付金	0	0	0	400,000	0	220,000,000	0	0	0	0	0	0	220,400,000
22 捕獲填及び賠償金	0	1,017,000	0	103,871	0	0	31,84,006	0	0	0	0	0	32,934,877
23 償還金利子及び割引料	0	100,199,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,995,343,494
24 投資及び出資金	0	528,155,400	1,400,000	0	0	0	16,500,000	0	0	423,000	0	0	546,478,400
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	174,200	19,800	286,600	54,000	6,600	98,600	952,700	41,800	0	0	0	1,034,300
27 公課金	0	0	1,149,864,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149,864,366
28 繰出金	0	187,946,948	4,470,231,543	6,716,229,648	1,613,294,555	663,608,921	608,545,781	1,776,945,730	702,917,885	1,709,370,924	5,670,966	1,893,143,582	20,347,906,493

決算審査資料 7 国民健康保険税収入年度別比較表

(単位 円、%)

年 度	額 等	予 算 現 額	調 定 額	收 入 济 額 A	不 納 欠 損 額 B	收 入 未 济 額 C	收 入 未 济 額 D	B/A	D/A
平成26年度	1,169,304,000	1,525,733,542	1,165,617,878	31,555,213	328,560,451	76.4	21.5		
平成27年度	1,208,368,000	1,504,633,363	1,161,040,593	16,972,749	326,620,021	77.2	21.7		
平成28年度	1,166,770,000	1,471,710,771	1,128,927,275	17,105,190	325,678,306	76.7	22.1		
平成29年度	1,103,916,000	1,402,124,006	1,081,385,320	14,049,592	306,689,094	77.1	21.9		
平成30年度	1,052,346,000	1,373,271,794	1,088,606,520	23,507,698	261,157,576	79.3	19.0		

決算審査資料 8 国民健康保険税滞納繰越分収入状況表

(単位 円、%)

年 度	額 等	調 定 額	收 入 济 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 济 額	徵収率
平成26年度	337,948,442	48,845,626	31,555,213	257,547,603	14.5	
平成27年度	323,496,663	44,862,376	16,972,749	261,661,538	13.9	
平成28年度	320,024,171	44,113,834	17,105,190	258,805,147	13.8	
平成29年度	317,645,506	53,444,770	14,049,592	250,151,144	16.8	
平成30年度	301,267,194	60,317,465	23,507,698	217,442,031	20.0	

決算審査資料9 国民健康保険特別会計款別執行状況表

(歳入)

(単位 円、%)

款	額等	予算現額A	調定額B	収入額			不納欠損額	収入未済額
				金額	C	構成比		
国民健康保険税	1,052,346,000	1,373,271,794	1,088,606,520	19.4	103.4	79.3	23,507,698	261,157,576
一部負担金	2,000	0	0	—	—	—	0	0
国庫支出金	1,000	0	0	—	—	—	0	0
県支出去金	3,958,266,000	3,910,319,384	3,910,319,384	69.6	98.8	100.0	0	0
財産収入	200,000	237,978	237,978	0.0	119.0	100.0	0	0
繰入金	425,373,000	404,732,493	404,732,493	7.2	95.1	100.0	0	0
繰越金	178,295,000	178,295,420	178,295,420	3.2	100.0	100.0	0	0
諸収入	16,517,000	31,935,087	31,935,087	0.6	193.3	100.0	0	0
計	5,631,000,000	5,898,792,156	5,614,126,882	100.0	99.7	95.2	23,507,698	261,157,576

(歳出)

(単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出額			翌年度繰越額	不用途額
			金額	C	構成比		
総務費	96,786,000	85,314,324	1.5	88.1	—	0	11,471,676
保険料給付費	3,858,131,000	3,741,328,253	68.3	97.0	—	0	116,802,747
国民健康保険事業納付金	1,429,602,000	1,429,599,430	26.1	100.0	—	0	2,570
保健事業費	44,781,000	33,786,734	0.6	75.4	—	0	10,994,266
基金積立金	120,000,000	120,000,000	2.2	100.0	—	0	0
公債償出金	300,000	10,474	0.0	3.5	—	0	289,526
諸備貯費	76,000,000	70,651,234	1.3	93.0	—	0	5,348,766
予計	5,631,000,000	5,480,690,449	100.0	97.3	—	0	150,309,551

決算審査資料 10 介護保険料収入年度別比較表

年 度		額 等	予 算 現 領	調 定 領	收 入 濟 額 A (還付未済額)	不 納 欠 損 額 B (還付未済額)	收 入 未 済 額 C	收 入 未 済 額 D	B/A	D/A
平成26年度	728,300,000		776,041,505	750,624,840 (918,335)		2,911,175	23,423,825	96.7	3.0	
平成27年度	796,142,000		826,482,568	799,949,665 (1,783,892)		2,994,525	25,322,270	96.8	3.1	
平成28年度	808,992,000		856,861,000	828,166,260 (940,925)		2,889,265	26,746,400	96.7	3.1	
平成29年度	836,515,000		875,865,362	847,897,898 (917,840)		1,706,225	27,179,079	96.8	3.1	
平成30年度	899,008,000		928,341,659	901,209,429 (947,100)		3,027,221	25,052,109	97.1	2.7	

決算審査資料 11 介護保険料滞納繰越分収入状況表

年 度		額 等	調 定 領	收 入 濟 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	徵収率
平成26年度	21,411,080		3,351,450 (8,200)		2,911,175	15,156,655	18.1
平成27年度	23,357,525		3,062,550 (15,700)		2,994,525	17,316,150	15.0
平成28年度	25,322,270		3,150,670		2,889,265	19,282,335	14.0
平成29年度	26,746,400		3,794,996 (3,000)		1,706,225	21,248,179	15.2
平成30年度	27,162,384		3,547,198 (12,900)		3,027,221	20,600,865	14.7

決算審査資料 1 2 介護保険特別会計款別執行状況表
(歳入)

(単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入 済額			不納久損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比 C/A	C/B		
介護保険料	899,008,000	928,341,659	901,209,429	22.4	100.2	97.1	3,027,221	25,052,109
使用料及び手数料	120,000	115,200	115,200	0.0	96.0	100.0	0	0
国庫支出金	884,578,000	878,424,162	878,424,162	21.9	99.3	100.0	0	0
支払基金交付金	1,030,074,000	1,022,104,948	1,022,104,948	25.4	99.2	100.0	0	0
県支出金	559,104,000	562,113,855	562,113,855	14.0	100.5	100.0	0	0
財産収入	50,000	929,313	929,313	0.0	1,858.6	100.0	0	0
繰入金	667,980,000	586,027,824	586,027,824	14.6	87.7	100.0	0	0
繰越金	54,320,000	54,319,115	54,319,115	1.4	100.0	100.0	0	0
諸収入	17,166,000	12,433,914	12,433,914	0.3	72.4	100.0	0	0
計	4,112,400,000	4,044,809,990	4,017,677,760	100.0	97.7	99.3	3,027,221	25,052,109

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支 出 済額			翌年度繰越額	不 用 額
			金額	構成比	執行率		
総務費	112,893,000	102,115,545	2.6	90.5		0	10,777,455
保険給付費	3,738,100,000	3,655,704,017	91.7	97.8		0	82,395,983
地域支援事業費	170,003,000	143,561,675	3.6	84.4		0	26,441,325
財政安定化基金拠出金	2,000	0	0.0	0.0		0	2,000
基金積立金	54,369,000	54,369,000	1.4	100.0		0	0
公債費	200,000	1,256	0.0	0.6		0	198,744
諸支出金	31,833,000	28,945,119	0.7	90.9		0	2,887,881
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0		0	5,000,000
計	4,112,400,000	3,984,696,612	100.0	96.9		0	127,703,388

決算審査資料 1 3 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

年 度	額 等	予 算 現 額	調 定 額	收 入 領 A (還付未済額)	收 入 領 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	收 入 未 済 額 D	B/A	D/A	(単位 円、%)	
平成26年度	312,453,000	322,678,914		320,050,589 (795,128)		8,559		3,414,894	99.2	1.1	
平成27年度	323,771,000	322,171,065		319,476,541 (778,125)		186,601		3,286,048	99.2	1.0	
平成28年度	339,385,000	356,075,044		352,911,837 (654,216)		191,993		3,625,430	99.1	1.0	
平成29年度	379,746,000	392,142,734		389,379,902 (823,621)		170,609		3,415,844	99.3	0.9	
平成30年度	414,535,000	422,743,618		420,002,384 (872,143)		162,483		3,450,894	99.4	0.8	

決算審査資料 1 4 後期高齢者医療保険料収納額越分収入状況表

年 度	額 等	調 定 額	收 入 領 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	徵收率	(単位 円、%)	
平成26年度	4,435,903		1,845,114		8,559		2,582,230	41.7
平成27年度	3,414,894		874,641 (9,900)		186,601		2,363,552	27.1
平成28年度	3,286,048		789,023 (1,174)		191,993		2,306,206	25.5
平成29年度	3,625,430		1,024,554		170,609		2,430,267	29.7
平成30年度	3,415,844		727,800 (7,600)		162,483		2,533,161	22.4

決算審査資料 15 後期高齢者医療特別会計款別執行状況表

(歳 入) (単位 円、%)

款	額 等	予 算 現 額 A	調 定 額 B	收 金 額 C (還付未済額)		構成比 (872,143)	不納欠損額	収入未済額
				C (還付未済額)	C/A			
後 期 高 齢 者 医 療 施 保	414,535,000	422,743,618		420,002,384 (872,143)	70.3	101.3	99.4	162,483 3,450,894
使 用 料 及 び 手 数 料	90,000	1,800		1,800	0.0	2.0	100.0	0 0
繰 入 金	166,742,000	159,104,049		159,104,049	26.6	95.4	100.0	0 0
繰 越 金	14,679,000	14,678,201		14,678,201	2.5	100.0	100.0	0 0
諸 収 入	4,654,000	3,366,441		3,366,441	0.6	72.3	100.0	0 0
計	600,700,000	599,894,109		597,152,875 (872,143)	100.0	99.4	99.5	162,483 3,450,894

(歳 出) (単位 円、%)

款	額 等	予 算 現 額	支 出 額	支 出 額		不 用 額
				金 額	構成比	
総 務 費	26,246,000	23,363,557		4.0	89.0	0 2,882,443
広 域 連 合 納 付 金	571,254,000	557,155,917		95.8	97.5	0 14,098,083
諸 支 出 金	2,100,000	861,510		0.2	41.0	0 1,238,490
公 債 費	100,000	4,716		0.0	4.7	0 95,284
予 備 費	1,000,000	0		0.0	0.0	0 1,000,000
計	600,700,000	581,385,700		100.0	96.8	0 19,314,300

決算審査資料 16 特別会計節別歳出集計表

(単位:円)

会計 節	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
1 報酬	121,000	16,127,900	0	16,248,900
2 給料	30,591,900	39,557,142	7,895,400	78,044,442
3 職員手当等	16,775,956	25,133,436	4,081,796	45,991,188
4 共済費	9,215,823	12,188,771	2,380,191	23,784,785
5 災害補償費	0	0	0	0
7 賃金	8,069,655	23,237,772	3,316,055	34,623,482
8 報償費	1,518,157	3,748,375	0	5,266,532
9 旅費	48,670	690,863	14,460	753,993
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	2,448,934	5,060,063	407,765	7,916,762
12 役務費	20,880,078	16,832,182	1,223,957	38,936,217
13 委託料	24,804,526	37,630,939	2,178,619	64,614,084
14 使用料及び賃借料	0	2,751,566	0	2,751,566
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	145,152	367,989	0	513,141
19 負担金補助及び交付金	5,175,408,890	3,717,288,607	559,021,231	9,451,718,728
20 扶助費	0	739,232	0	739,232
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	70,661,708	28,946,375	866,226	100,474,309
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	120,000,000	54,369,000	0	174,369,000
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	26,400	0	26,400
28 繰出金	0	0	0	0
計	5,480,690,449	3,984,696,612	581,385,700	10,046,772,761